

平成 24 事業年度

事業報告書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日



国立大学法人千葉大学

目次

I はじめに

1. 事業の概要
 - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項..... - 1 -
 - (2) 財務内容の改善に関する事項 - 2 -
 - (3) 評価及び情報公開等に関する事項 - 4 -
 - (4) その他業務（危機管理）運営に関する重要事項に関する事項..... - 5 -

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の課題
 - (1) 教育・研究関係..... - 6 -
 - (2) 社会との連携、国際交流関係 - 7 -
 - (3) 業務運営・財務内容関係..... - 8 -
 - (4) 医学部附属病院関係..... - 11 -

II 基本情報

1. 目標 - 13 -
2. 業務内容 - 13 -
3. 沿革 - 14 -
4. 設立根拠法 - 17 -
5. 主務大臣（主務省所管局課） - 17 -
6. 組織図 - 17 -
7. 所在地 - 17 -
8. 資本金の状況..... - 17 -
9. 学生の状況 - 20 -
10. 役員の状況..... - 20 -
11. 教職員の状況 - 22 -

III 財務諸表の概要

1. 貸借対照表 - 23 -
2. 損益計算書 - 24 -
3. キャッシュ・フロー計算書..... - 25 -
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書..... - 25 -
5. 財務情報
 - (1) 財務諸表の概況 - 26 -
 - (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの） - 38 -
 - (3) 予算・決算の概況..... - 39 -

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等	- 40 -
(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	
① 学部・研究科等セグメント	- 40 -
② 真菌医学研究センターセグメント	- 43 -
③ 環境リモートセンシング研究センターセグメント	- 44 -
④ 附属学校セグメント	- 45 -
⑤ 医学部附属病院セグメント	- 46 -
⑥ 柏の葉診療所セグメント	- 49 -
⑦ 法人共通セグメント	- 50 -

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	- 51 -
2. 短期借入れの概要	- 51 -
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	- 51 -
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	- 52 -
(3) 運営費交付金債務残高の明細	- 56 -
■ 財務諸表の科目	- 58 -
平成 24 年度決算報告書	- 61 -

国立大学法人千葉大学事業報告書

「I はじめに」

1. 事業の概要

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を定め、中期目標、中期計画、年度計画によりその実現に向けた取り組みを推進している。

平成24事業年度における主な事業内容を以下に記載する。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

◎組織運営の改善に関する目標

○教育に係る機構等の改組

平成24年4月に学長企画戦略室（担当：組織改革戦略室）から高等教育研究機構構想の提言を受け、全学的な教学マネジメントを確立することを目的として、従来の教育系3機構を1機構とし、教育のあり方を検討・審議する研究機能も有する組織として、「高等教育研究機構」を平成25年4月に学長の下に設置することを決定した。併せて各教育関係企画室についても、機能や役割等について再編し、今後の大学における教育の機能強化や戦略性・機動性をより充実させるための体制を整備した。

○国際化の推進

平成24年4月の学長企画戦略室（担当：国際戦略室）からの提言「国際化の方針ーグローバル・キャンパス・千葉大学」を受け、方針の実質化に向けて検討した。当該方針を基軸として申請したプログラムは、平成24年度グローバル人材育成推進事業（全学型）及び大学の世界展開力強化事業（申請区分Ⅱ SENDプログラム）に採択された。

また、学内の国際化を一層推進するため、平成25年1月に第4回大学改革シンポジウム「わたしたちが目指すグローバル人材育成」を開催した。

○若手人材育成の推進

テニュアトラック教員は、科学技術人材育成費補助金により環境リモートセンシング研究センターで1名、自主的取り組み（運営費交付金等）により園芸学研究科で1名、薬学研究院で2名、真菌医学研究センターで1名、環境健康フィールド科学センターで2名の計7名を採用した。

また、テニュアトラック制への理解の促進や本学における取り組みについての広報を行うため、平成24年11月に第2回千葉大学テニュアトラック国際シンポジウムを開催（講演等7件、参加者82名）した。

さらに、テニュアトラック制は自然科学研究分野に限定した若手人材育成システムとして活用していたが、今後は人文・社会科学研究分野にも展開し、全部局において普及・定着を推進するため、平成25年4月に「生命系科学研究推進機構」を廃止し「若手人材育成推進機構」を設置することを決定した。

○男女共同参画支援体制を充実

「理系女性教員キャリア支援プログラム」は、平成 22 年度文部科学省科学技術振興調整費（現：科学技術人材育成費補助金）「女性研究者養成システム改革加速」に採択され、平成 24 年度の間評価において最高評価【S】を獲得した。定年退職ポストの 2 年前倒しにより教員公募において女性枠を設定するとともに、理系部局長で構成する自然科学系連合を効率的に機能させることにより、計画の達成（26 年度までの 5 年間で 18 名採用）に向けて良好な成果を上げている。

◎事務等の効率化・合理化に関する目標

○職員の専門的知識及び業務遂行能力の向上

◆ 文部科学省「中国政府奨学金留学生（行政官派遣）」に 1 名を派遣（平成 24 年 9 月から平成 25 年 7 月まで）した。また、インドネシア大学及びセイナヨキ応用科学大学（フィンランド）に設置している国際交流センター（IEC）オフィスにおいて約 3 ヶ月間各 1 名の研修を実施し、先方との関係・機能強化及び職員の語学能力を向上させた。

◆ 民間語学学校を利用した語学研修のうち、英語については、平成 23 年度試行し成果の大きかった TOEIC 対策コースへ切り替え、11 名が受講した。その他、中国語を 2 名、韓国語を 5 名が受講した。

◆ 英語・中国語・韓国語によるコミュニケーション能力の向上に意欲的な教職員で、平成 24 年度の語学研修受講者、海外派遣研修に派遣された者、平成 25 年度の語学研修受講希望者及び海外派遣研修申請予定者に対して、受験を推奨している。平成 24 年度の受験者数は次のとおり。

TOEIC-IP 試験 191 名（教員 43 名、事務職員等 148 名）

中国語検定試験 2 名（事務職員 2 名）

ハングル能力検定試験 5 名（事務職員 5 名）

(2) 財務内容の改善に関する事項

◎外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

○科研費への申請を奨励、支援するための諸方策の実施

科研費の公募に関する説明会を開催し、文部科学省による講演、科研費採択教員からの研究計画調書作成にあたっての注意事項（体験談）の講話を実施するとともに、説明会の模様を学内へ動画配信し、出席できなかった研究者等もウェブサイト上で閲覧できるように体制を整備したほか、学内研究支援プログラムとして、科研費不採択課題ながら優れた研究課題 29 課題に対し、インセンティブ付与を目的として研究費の支援を行った。また、平成 25 年度の科研費応募に先立ち、研究計画調書の内容及び書き方に関する事前確認支援を行い、応募内容の充実を図ることにより、科研費の採択件数・採択率の向上を目的とした「事前確認支援制度」及び新たに教員自らが検証・確認を行う「研究計画調書検証システム」を平成 24 年 8 月から実施した。なお、平成 24 年度科研費交付内定状況の新規採択率は、前年度比 0.1% 増の 36.7% に、内定金額（新規＋継続）は、直接経費は前年度比 135,454 千円増の 1,693,800 千円、間接経費は前年度比 44,806 千円増の 508,140 千円にそれぞれ増加した。

○寄附講座の設置

平成 25 年 4 月に医学研究院に栃木県からの寄附金による「地域災害医療学寄附講座」及び鳥居薬品株式会社からの寄附金による「先進気道アレルギー寄附講座」、並びに薬学研究院に株式会社マツモトキヨシホールディングスからの寄附金による「医薬品情報学（マツモトキヨシホールディングス）寄附講座」を設置することを決定した。

○大型の競争的資金申請のための支援の実施状況と実績

平成 24 年度から学術推進企画室及び研究支援企画室に、日本学術振興会の学術システム研究センター研究員となっている 3 名の教員及びシニア・リサーチ・アドミニストレーターとして雇用した副理事（研究支援担当）を、アドバイザーとして参画させることで、大型の競争的資金申請のための支援体制を充実させ、リサーチ・アドミニストレーションシステムを構築した。また、博士課程教育リーディングプログラムの申請にあたり、学術推進企画室及び研究支援企画室合同ヒアリングを実施の上で 4 件申請したところ、全てヒアリング審査対象プログラムとなり、ヒアリング審査前にも学術推進企画室及び研究支援企画室合同ヒアリングリハーサル等を実施したところ、他大学との共同申請分 1 件を含む 2 件が採択された。

○附属病院の取り組み

◆ 平成 24 年 4 月開催の運営会議にて、増収対策や支出削減対策等を盛り込んだ「平成 24 年度経営改善行動計画」を策定した。内容については①目標病床稼働率の達成、②平均在院日数の短縮、③平成 23 年度に増室した手術室 5 室の本稼働、④診療報酬改定への対応等であり、当該行動計画に基づき病院経営改善を実施した。

◆ 平成 24 年度経営改善行動計画に掲げた増収対策項目に基づき、病床稼働率 91.17%（前年度 88.96%）、平均在院日数 15.6 日（前年度 16.2 日）及び前年度増室した手術室 5 室の本格稼働等により、収入は 28,433,605 千円（前年度 25,584,470 千円）を確保した。

◆ HOMAS を利用した分析については、平成 22 年度と平成 23 年度のデータ処理が終了し、当該データの検証・比較を行っている段階であり、それが終わり次第、経営分析のための資料作成に着手する。

◆ 受託研究（治験）について、受入件数 374 件、受託金額 510,011 千円（平成 23 年度：受入件数 399 件、受託金額 361,783 千円）となり、前年度比 148,228 千円の増収となった。また、国際水準の臨床研究体制整備を目的とした厚生労働省「平成 24 年度臨床研究中核病院整備事業（補助金：約 5 億円）」の拠点機関として採択された。

◎経費の抑制に関する目標

○エネルギー消費削減への取り組み

学内向けウェブサイトでは、毎月の部局別（一部建物ごと）電力使用量を過去年度同月とグラフとして比較できるよう改良し、学外向けウェブサイトでは、最大電力値に加え、電力使用量を確認できるよう改良した。

また、平成 24 年度は省エネルギー会議を 3 回開催し、省エネ対策の実施状況を検証の上、指導及び助言を行うことで、省エネルギーを推進し、平成 22 年度と比較して、電

力使用量 3.8%、ガス使用量 2.3%を削減した。

◎資産の運用管理の改善に関する目標

○効率的な資金運用

「国立大学法人千葉大学資金運用規程」及び「国立大学法人千葉大学資金運用細則」に基づき、平成 24 年度資金運用方針を作成し、これにより、資金需要を勘案しながら余裕金を効果的、かつ、積極的に資金運用し、低金利の中、また、国立大学法人運営費交付金の執行抑制が行われた中、平成 23 年度を上回る 4,539 万円の運用益を得た。

(3) 評価及び情報公開等に関する事項

◎評価の充実に関する目標

○病院機能評価の認定

「点検・評価」として、平成 23 年度に公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価 Ver. 6.0 を受審し、平成 24 年 6 月に更新認定された。また、当該結果を病院運営に活かすため、業務標準化委員会が中心となり、更なる質向上に取り組んでおり、「クリニカル・インディケータの組織的な収集・活用」においては、院内周知を行い各診療科等に作成・提出を依頼した。今後、病院ウェブサイト等への掲載を予定している。

◎情報公開や情報発信等の推進に関する目標

○コミュニケーションマークの策定

「国際化の方針ーグローバル・キャンパス・千葉大学」の下、グローバルに対応し国際的に千葉大学とわかる新たなコミュニケーションマークを公募し、平成 25 年 3 月に決定した。

○ジェネラルサポーター制度の創設

千葉大学ジェネラルサポーター制度を創設した。千葉大学にゆかりのある各界で活躍している方や卒業生を通じて、千葉大学の魅力を広く発信することでイメージアップを図る制度であり、現在 7 名が学長からサポーターとして委嘱され、大学の宣伝活動を行っている。官公庁のみならず、企業、NPO 法人等への積極的な PR により、TLO 会員数の増加や、広報活動に貢献した。平成 25 年 1 月にはジェネラルサポーターサミット（懇談会）を行った。

○附属病院の広報力強化

平成 24 年 4 月から広報戦略担当の特任准教授を新しく配置し、広報体制の強化を図り、本院の現状、特徴、発展、ならびに千葉県医療の課題と本院の対応の周知を図るべく、記者懇談会を計 2 回開催した。

また、県政記者クラブを中心にニュースリリースを複数回行い、病院情報の発信を積極的に行ったほか、病院ウェブサイトの英語版を作成し、トップページ、各診療科、中央診療施設等の案内を公開した。

さらに、病院ニュース、病院概要といった冊子の検証を行い、読みやすくするため、

活字や記事の工夫を行うとともに、院内掲示板についても患者が見やすいように刷新を図った。

加えて、職員の広報活動への意識向上を目的に広報セミナーの開催を行ったほか、和漢診療科とひがし棟展望レストランによる医食同源メニューについて広報活動を行い、和漢診療科及び附属病院の話題として広くマスコミに取り上げられた。

なお、新たな病院オリジナルロゴマークの作成を検討したほか、本院の広報力強化に向けて、平成 25 年 4 月から広報体制の充実を図るべく、検討を行い、事務部総務課に広報係を設置した。

(4) その他業務（危機管理）運営に関する重要事項に関する事項

◎施設設備の整備・活用等に関する目標

○教育研究施設等の整備・改修

◆ キャンパスマスタープラン 2012 の方針に沿って、亥鼻地区では附属病院将来構想及び平成 22 年度に取りまとめた基本設計に基づき、外来診療棟の新営及び改修整備が着工し、平成 27 年 3 月に完成予定である。また、患者サービスの向上のための立体駐車場整備が平成 25 年 6 月に完成予定である。

西千葉地区では、学生サービスの向上を図るための総合学生支援センター及び体育館の改修整備が平成 25 年 3 月に完成し、本部棟の改修整備が平成 25 年 4 月に完成する予定である。

また、工学系総合研究棟が平成 25 年 3 月に着工した。

さらに、薬学部移転跡地利用を促進し、経済産業省の補助事業を活用した地域企業立地促進等共用施設の改修整備が平成 24 年 8 月に完成した。

松戸地区では、老朽化した園芸学部 D 棟の改修整備が平成 24 年 5 月に完成した。

◆ キャンパスマスタープラン 2012 に基づく行動計画（アクションプラン）の作成について、平成 24 年度は「省エネ・創エネ」及び「災害に強い基幹整備」に関する指針を立案した。

また、西千葉キャンパスでは、「サイン計画」、「交通改善計画」及び「樹木維持管理計画」について整備計画を立案し、亥鼻キャンパスでは、アカデミック・プラン実現のためのルールづくり、さらに、未来医療総合研究棟新営及び医学部本館改修の整備計画の立案にあたり、適正な規模設定のための基礎データを収集するための施設利用状況調査を実施した。

◎安全管理に関する目標

○リスク管理に関する取り組み

◆ 情報セキュリティ委員会において、平成 24 年度の情報セキュリティ自己点検・評価実施計画について、検討・決定を行なうとともに、当該自己点検・評価についての説明会を開催し、全部局の情報システム管理責任者及び事務部の長に対して、実施内容等について説明を行った。

全部局から提出された自己点検・評価実施報告を、情報セキュリティ委員会において点検し、また平成 24 年 10 月の監事監査結果報告を受け、平成 25 年度に向けた改善策を

策定の上、その結果を学長に報告するとともに、部局長連絡会においても報告した。

◆ 教職員及び学生が防災に関する知識を得るとともに、災害時に適切な対応をとれるよう、防災講習会を6月に開催した。講習会では実地体験（AEDの実地講習、起震車体験、煙ハウス体験）も交えて実施し、教職員及び学生約130名が参加した。BLS（Basic Life Support：一次救命処置）の知識を有する者を部局に養成・維持することにより、BLSの知識を部局内に普及させ、学内の救急処置レベルを向上させることを目的として、BLS普及員養成講座を教育学部を会場として11月に開催し、教職員約30名が参加した。

◆ 学生、職員等に関わる事件・事故等発生時に大学として速やかな対応を行うため、リスク情報の速やかな報告の在り方について再整理して9月の事務協議会において周知徹底を図った。

◎法令遵守に関する目標

○安全保障輸出管理体制の整備

国際的な平和及び安全を期するため、平成24年4月に国立大学法人千葉大学安全保障輸出管理規程を制定・施行し、関連法規及び本規程の周知と本学における安全保障輸出管理制度の確実な運用を図るため、学内ウェブサイトを整備するとともに、7月に事務担当者向け、10月に外部講師を招聘し、教員及び事務担当者向けの説明会を開催して周知徹底を図った。

また、「国際・大学知財本部コンソーシアム（UCIP）との連携による取組強化として、「輸出管理 DAY for ACADEMIA」（平成25年3月開催）に実行委員会委員として参加し、輸出管理体制の大学間連携強化を図った。

○効果的な監査の推進

◆ 平成24年度より、実質的な業務の改善や業務の効率化に資するよう監査方法の見直しを行い、監査の対象業務（制度）に関して学内のとりまとめを行っている部署（企画総務部職員課、企画総務部総務課、財務部財務課）へのモニタリングを実施した。

◆ 監事及び会計監査人との連携による効果的な監査の実施に資するため、平成24年9月に監事、会計監査人及び監査室の「三者協議会」を開催し、各々の監査計画についての情報交換を行うとともに、現在の社会状況等を踏まえた監査の視点や監査方法についての意見交換等を行った。そのほか、監事監査の補助業務を通じ、また、会計監査人とは月例で実施する会計相談の場等を通じて相互に連携を図っている。

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画

(1) 教育・研究関係

○高等教育研究機構の設置

教育戦略の立案、教育の質保証、教育の実施支援を行う「高等教育研究機構」構想の具体化に向け、全学的な教学マネジメントの確立を期して検討と準備を行った結果、千葉大学の教育のあり方を検討・審議し研究機能も有する機関として、平成25年4月に同機構を設置することを決定した。平成25年度以降、機構内の高等教育研究戦略室が大学教育の推進に係る研究、全学的な取組の企画立案等を行うとともに、6つの部門により教

育の質の向上に向けた施策を策定し実践を推進していくこととしている。

○国際化に対応した英語教育の展開

平成 24 年度採択のグローバル人材育成推進事業(全学推進型)「skipwise プログラム」において、第 2 の教養教育プログラムとしてアクティブラーニング主体の「国際日本学」を構築するなど、国際化に対応した英語教育の展開に着手するとともに、英語に親しみ、英語によるコミュニケーション能力を向上させることを目的とした「イングリッシュ・ハウス」を平成 24 年 12 月に総合学生支援センター内に開設した。これらをはじめとして、平成 25 年度から「skipwise プログラム」の本格的な実施・運用を行うこととしている。

○未来の拠点形成を目指した若手研究集団の育成

平成 21 年度から実施している本学大学院等の研究機能を世界水準の研究基盤として充実・強化することを目的として、原則として 50 歳以下の研究者で組織された中核的研究拠点の形成を計画している研究者グループを支援する「千葉大学 COE スタートアッププログラム」10 プログラム及び「千葉大学 COE プログラム」6 プログラムについて、平成 24 年 7 月に学術推進企画室と研究支援企画室等による合同の中間報告会を実施し、進捗状況を確認するとともに、研究基盤形成の目的が十分達成されるよう適切な助言等を行った上で、世界水準の研究基盤として真に将来の発展が見込まれるかという点の評価を行い、その結果に基づいて平成 24 年度の支援額を決定し、学長裁量経費の配分を行った。また、平成 25 年 3 月に学術推進企画室と研究支援企画室等による合同の研究成果評価・報告会を実施し、「千葉大学 COE スタートアッププログラム」2 プログラムを新たに「千葉大学 COE プログラム」として認定し支援継続を決定したほか、「千葉大学 COE スタートアッププログラム」4 プログラム及び「千葉大学 COE プログラム」6 プログラムについても、支援継続を決定した。なお、平成 25 年度には、新たな「千葉大学 COE スタートアッププログラム」を支援するために、学内公募を行う予定である。

(2) 社会との連携、国際交流関係

○外部資金（共同研究・受託研究・奨学寄附金）受入の促進等

産学連携・知的財産機構を中心に、年間を通じての学内の各種イベント等（千葉エリア産学官連携オープンフォーラム、千葉大学新技術説明会、千葉大 TLO 技術講演会）を実施するとともに、学外のイベントにも参加し、本学の研究成果等を企業・地方公共団体等に紹介するなど交流の場づくりを強力に推進した。

なお、大型の共同研究を推進するため、新たに共同研究講座（部門）制度を開始するとともに、研究施設支援のため旧薬学部棟を改修し、千葉大学知識集約型共同研究拠点を整備した。同拠点には、早速共同研究講座が 2 件入居し、研究活動を開始した。

また、地域企業との連携強化に向けて、千葉銀行に引き続き京葉銀行との連携協定を締結し（平成 24 年 7 月）、銀行の支店を通じての企業からの技術相談を開始した。

共同研究等の推進を図るため、平成 23 年度に構築した本学研究者の研究テーマ・研究概要等を検索できる研究者検索システムのデータを更新した。本検索システムは、1,000

名以上の教員データが掲載されており、海外との共同研究や優秀な留学生の獲得に資するため和英併記とし、教員の URL も記載しているため、詳細なデータへ学内外からアクセス可能となっている。

これらの結果、共同研究 483,618 千円（対前年度 56,863 千円増）、受託研究 939,772 千円（対前年度 166,992 千円減）、奨学寄附金 1,476,236 千円（対前年度 63,802 千円増）、で合わせて 2,899,626 千円（対前年度 46,327 千円減）となっている。

今後、サイエンスパークセンター及び知識集約型共同研究拠点を地域産学官連携拠点として共同研究を推進し、研究成果を広く社会に公開するための講演会やシーズ発表会等を積極的に企画実施するとともに、研究成果情報の発信を充実させ、共同研究等の増加を図る。

○海外教育拠点の形成（海外有力大学とのダブルディグリー、単位互換）

平成 24 年度は 17 件の大学間学生交流協定、13 件の部局間学生交流協定を締結したほか、7 件のダブルディグリーに関する覚書（インドネシア・タイ）を締結した。また、工学研究科、園芸学研究科において上海交通大学、清華大学（以上、中国）、マヒドン大学（タイ）、ボゴール農科大学（インドネシア）から、計 7 名のダブルディグリー学生を受入れた。

カナダ・ウォータールー大学 IEC オフィス、千葉大学におけるインドネシア大学 IEC オフィスを開設したほか、千葉大学中国オフィスの筑波大学との共同運用を平成 24 年 9 月より開始した。また、インドネシア大学 IEC オフィスでは、世界展開力強化事業「ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）」の現地コーディネート、千葉大学におけるセイナヨキ応用科学大学 IEC オフィスでは、フィンランド学生 14 名、日本人学生 20 名の共同教育プログラムが実施された。

○国際的に魅力ある研究環境の実現（国際共同研究の推進）

平成 24 年度は新規で 19 件の大学間学術交流協定、21 件の部局間学術交流協定、13 件の部局間学生交流協定を締結した。

文部科学省採択事業、大学の世界展開力強化事業（工学・園芸・教育）、頭脳循環を加速する若手研究者海外派遣事業、組織的な若手研究者海外派遣プログラム（工学・融合・医学）、インターナショナル・トレーニング・プログラム（園芸）、アジア研究教育拠点支援事業（薬学）等を実施し、数多くの研究者、学生の海外派遣が実現している。

本学独自の国際交流事業として、12 件の組織型プログラム（組織的教育研究、国際研究集会開催、外国人研究者招聘）、6 件の若手研究者派遣（短期・長期）、53 件の大学院生派遣（短期・長期）を支援し国際化の進展を図るとともに（計 1,884 万円）セイナヨキ応用科学大学（フィンランド）、インドネシア大学において、それぞれ 3 か月間の事務職員の海外研修を実施した。

(3) 業務運営・財務内容関係

○「運営費交付金の減少」に伴う取り組み

学内予算編成においては、中期目標・計画の達成に向けて着実に教育研究活動を実施

するために、部局配分経費を削減しないことを基本方針としている。このことから、平成 24 年度は運営費交付金に係る大学改革促進係数としての 1.3%の減額へは人件費削減により対応しており、今後とも人件費の計画的削減を着実に実施することとしている。また、今後は、①業務合理化等による経費の節減、②光熱水等エネルギー使用量の削減による経費の節減、③余裕資金の運用、④特別経費を含む競争的資金の獲得などにより、更なる、経費節減と増収を図ることとしている。

○財務基盤の強化（増収、経費削減）

資金運用については、平成 24 年度資金運用方針により、資金需要を勘案しながら余裕金を効果的、かつ、積極的に運用し、低金利の中、また、国立大学運営費交付金の執行抑制が行われた中、平成 23 年度を上回る 4,539 万円の運用益を得た。今後も積極的に運用し、増収を図ることとしている。

経費節減の取り組みとしては、物品の調達に際して、「リバースオークション（競り下げ手法による調達）」を学内諸規定の整備により、試行から正規の契約方式として実施している。平成 24 年度は、物品供給 4 件、役務契約（メール便発送業務）1 件（フルサービス方式 4 件、セルフサービス方式 1 件）について実施し、予定価格に対して契約金額で約 635 万円の削減（実質削減額約 338 万円）が図られた。また、電話回線について、全学規模でダイヤル回線から IP 電話（ひかり回線）へ変更し経費節減を行った。さらに、「国立大学法人千葉大学公募型企画競争に関する取扱要項」を制定し、創造性を有する調達等にあつては当該企画そのものを競わせることによって、随意契約対象案件であっても一定の競争性を確保することを可能とした新たな契約方式を導入し、経費節減を図ることとしている。

増収の取り組みとしては、自動販売機の設置運營業務について、従来の土地・建物の使用許可方式から事業者に対する直接契約（委託契約）方式に改めた。この結果、毎年度、事業者から大学に販売手数料が納入されることとなり、平成 24 年度は約 1 千万円の増収を得た。

○エネルギー削減、環境問題への取組

キャンパスマスタープラン 2012 に対応した省エネ・創エネアクションプランを立案し、全学（教職員、学生）を挙げて環境 ISO 活動、光熱水量節減プロジェクトに取り組み、エネルギー削減・環境意識の向上を図っている。環境 ISO 活動を通じて、環境マネジメントに貢献した 37 名の学生に対して環境マネジメント実務士の称号を授与した。また、平成 24 年度は、リアルタイムに電力使用量がウェブ上に公開されるシステム（エネルギーの見える化）を、毎月の部局別のエネルギーデータを過去年度同月と比較できるグラフ形式で表現されるように改良し、部局におけるエネルギー使用状況を公開できるようにした。さらに、全学のエネルギー消費抑制を継続するため、効率の悪い冷蔵庫や空調機の更新費用を補助する「千葉大学エコサポート制度（平成 21 年度創設）」を継続、平成 24 年度は省エネ対策として網戸の設置、窓ガラスの遮熱塗装及び LED 照明器具への交換も対象とした。

平成 25 年度は、長期的なエネルギー消費予測計画を策定し、ISO50001（エネルギーマ

ネジメントシステム) の認証取得を目指す予定である。

○地域と連携した環境に配慮したキャンパス整備

◆ キャンパスマスタープラン 2012 の周知と、その具体化に向けた積極的な取組として、平成 23 年度末に策定したキャンパスマスタープラン 2012 をウェブ上で公開し、その内容を誰もがダウンロードできる環境を整えるとともに、文部科学省、千葉市、他大学等にも配布して、内容を理解してもらうことに努めた。

また、具体化に向けたアクションプランとして、①グローバル化に対応したサイン計画、②工学部再開発に関連する南門周辺の交通改善計画、③医学部本館改修計画、④千葉市高度地区変更に対応した地区計画、などの立案に着手し、平成 25 年度中の策定を目指している。

◆ 自転車駐輪問題の改善として、平成 23 年度からの対策が功を奏し、南門周辺の駐輪状況、駅前違法駐輪などには一定の改善効果を上げることができた。一方、南門に近い工学部校舎周辺に自転車が溢れるという状況が発生し、この対策を協議する全学組織として「自転車・駐輪対策緊急検討 WG」を設置して、①構内移動の自粛指導、②駐輪特別規制区域の設定、③自転車利用者の所属部局がわかる駐輪ステッカーの発行、④取り締まりの強化、という具体策を立案し、平成 25 年度初頭から実施することとした。なお、台数削減のために「シェアサイクル実証実験」を同時に開始する予定である。

○空きスペース利用の促進

平成 23 年度に引き続き、NetFM 調査による空きスペース調査と、スペースの有効利用を推進するとともに、より回答率が高まり効果的な調査ツールとなるように NetFM システムの全面改良作業を行った。また、NetFM 調査に加えて、各部局のスペース利用実態をより正確に把握するための現地調査計画を立案し、平成 24 年度は、亥鼻キャンパスのすべての研究教育建物の調査を実施した。これによって、利用スペースの不公平を無くし、部局を超えてスペース有効利用ができるシステムの検討を行っている。

○SEEDS 基金 校友会活動の発展

チャレンジを支え、人を育てる基金として平成 19 年度に設立された千葉大学 SEEDS 基金の平成 24 年度末現在の寄附金総額は、約 3 億 7 千 5 百万円となった。

平成 24 年度は、西千葉キャンパス内にある総合学生支援センター整備、若手教員や学生の育成を目的とした事業を支援した。

卒業生室の活動として、平成 21 年度に設置された「千葉大学経済人倶楽部」では、総会及び例会の開催や、千葉大学を支援する活動として「西千葉子ども起業塾」の運営等の支援や、千葉市と千葉市産業振興財団が主催する「ベンチャーカップ CHIBA」の学生部門を共催として運営を行った。現在では、会員数が 181 名となっている。また、大学祭開催時に来学した卒業生向けに「卒業生サロン」を開設し、平成 24 年度は、約 200 名の卒業生の来訪があった。卒業生との絆を深めるために発信している「絆ニュース」も約 3,800 名へ 35 件配信した。

校友会活動においては、約 3,500 名の会員が利用している SNS (Curio) を活用して卒

業生・在学生との情報交流の促進を図っている。

今後も、SEEDS 基金による学生等の支援を行っていくとともに、企業・卒業生等との更なる連携を図っていく予定である。

○研究者の業績の公表

研究者情報管理運営委員会において、CUFAと学内の既存業務系DBとの連携機能を強化し、教員の登録負荷低減と同時に、学外への公開内容を充実させるとともに、Read & Researchmap 等の学外情報との連携拡充を平成25年度に向けて一部実施した。

○コンプライアンス遵守

◆ 情報化推進企画室において、各部局にコンピュータソフトウェアライセンス管理台帳の管理・更新を指示し、定期的な棚卸の実施、及び部局管理台帳の写しの提出を依頼した。

このことにより、現状把握と是正対応の検討へとつなげている。

◆ 情報セキュリティ委員会において、情報セキュリティ対策基準に基づいた各部局における自己点検・評価の実施、情報セキュリティセミナー（研修会）の実施計画の検討を行い、全部局に対して情報セキュリティ対策基準を理解・周知するためのセミナー（研修会）を3回実施し、約260名が参加した。

また、西千葉地区開催時には、テレビ会議システムで松戸地区対象に配信を行うとともに、終了後は学内ネットワーク上でも配信を行った。

(4) 医学部附属病院関係（附属病院の拡充整備の推進と先端医療設備の充実）

○臨床研究の充実

トランスレーショナルリサーチ及び研究者育成の促進策として、臨床研究基盤整備費を財源に実施している先進医療開発推進経費（制度）において、採択した研究課題 8 件（うち 3 件は育成枠）に対して支援を行い、研究進捗状況把握のため、平成 24 年 12 月に中間報告会を開催した。

未来開拓センター内の細胞調整室を利用した臨床研究（Chiba-NKT）が、平成 23 年度に厚生労働省の高度医療評価制度に承認され、現在、Chiba-NKT では 9 症例（目標症例数 35 症）を組入れて、計画書に沿って治療を実施している。また、試験を進めるにあたって問題点等を共有するため、毎月 1 回定期的な Project 会議も実施し支援を行っている。

全国 5 ヶ所の臨床研究中核病院（臨床研究中核病院整備事業）に指定され、新たに臨床研究に関わる人材の育成を開始し組織を発展させるとともに、世界基準の臨床試験システムを導入した。

○災害、緊急時における対応体制の見直し

防災訓練は、平成 23 年度まで年 3 回（地震訓練 1 回、火災訓練 2 回）実施していたが、平成 24 年度よりこれまで地震訓練と併せて実施していた多数傷病者受入訓練を他の訓練とは別に実施することで、想定災害の訓練をより実践的なものとした。

また、各訓練を通して得た経験や各部署からの意見を参考に、病院地区再開発計画に

則した病院災害対応マニュアルとすべく改訂作業を進めている。

○附属病院の拡充整備への取り組み

平成 21 年 12 月に作成した拡充整備計画基本構想（案）について、主に中央診療機能の拡充整備や増床計画の観点から平成 24 年 12 月に改訂した。

外来診療棟の新営・改修工事は、平成 24 年 10 月に着工した。新営部分（建築延べ面積約 18 千㎡）については平成 26 年 5 月末、改修部分（改修延べ面積約 6 千㎡）については平成 27 年 3 月末の完成予定となっている。この新外来診療棟は、大学病院の特性に対応し、外来診療機能の充実を図るための空間構成となり、大規模災害時にも対処できる広いスペースを設置する設計となっている。なお、慢性的な駐車場不足や本工事に伴う外来者駐車場の減少への対策として、新立体駐車場（355 台分）を現立体駐車場脇に建設することになり、平成 24 年 10 月に着工し、完成は平成 25 年 6 月末を予定している。

また、アレルギー・膠原病内科、小児科、耳鼻咽喉・頭頸部外科、皮膚科によるアレルギー疾患についての総合的・横断的な診断・治療を行うことを主な目的として平成 24 年 10 月に「アレルギーセンター」を設置した。

さらに、女性医療従事者等への支援対策として、さつき保育園の拡張工事や看護師宿舎（晴暉寮 A 棟）の修繕等の整備を行った。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を以下のとおり定める。

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

- (1) 世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

- (2) 世界的な研究拠点を育成し、基礎研究から応用研究までを、自由な発想に基づき重層的に推進して、現代社会のさまざまな問題を解決するとともに、世界・日本・地域の文化と科学の発展に貢献する。
- (3) 国内外の地域社会、行政、教育研究諸機関あるいは企業等と連携し、国際化した知の発信拠点形成を推進するとともに、社会に積極的に貢献する。
- (4) つねに、より高きものをめざして、総合大学の多様な構成員が積極的に協働し、自律的に改革する、社会に開かれた大学を構築する。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第 22 条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置 学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称 園芸学部農業別科を設置
昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置 大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称 保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置 大学院理学研究科（修士課程）を設置 園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組 養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	工学部特設工学課程を工学部の各学科の主として夜間に授業を履修するコースに改組 分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置 大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置 情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置 大学院社会学研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置 映像隔測研究センターを設置
昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置 生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置 情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置

昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成元年	教育工学センターの拡充・改組による教育実践センターを設置
	海洋生物環境解析施設の拡充・改組による海洋生態系研究センターを設置
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置
平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
	大学院薬学研究科医療薬学専攻（博士課程）設置（平成11年4月より博士後期課程学生受入）
平成10年	大学院医学研究科高次機能系専攻（博士課程）を設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	医学研究科（博士課程）、薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成14年	看護学研究科看護システム管理学専攻（博士前期課程）を設置
	自然科学研究科都市環境システム専攻（博士前期課程）を設置
	医学部附属看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校を廃止
平成15年	社会科学研究科総合政策専攻（修士課程）の増設
	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
	医学部附属病院こどものこころ診療部の新設

平成16年	専門法務研究科（専門職課程）の設置
	知的財産本部の設置
	総合安全衛生管理機構の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	医学薬学府医科学専攻（修士課程）の設置
	教育学研究科特別支援専攻・スクールマネジメント専攻（修士課程）の設置
	社会精神保健教育研究センターの設置
	キャンパス整備企画室の設置
	学内共同教育研究施設の名称変更（先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー）
平成18年	薬学部総合薬品科学科を改組し、薬学科、薬科学科を設置
	文学研究科（修士課程）、社会科学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を改組し、人文社会科学研究科（博士前期・後期課程）を設置
	自然科学研究科ナノスケール科学専攻（博士前期課程）を設置
	普遍教育センターを設置
	国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置
	知的財産本部を改組し、産学連携・知的財産機構を設置
	地域観光創造センターを設置
平成19年	園芸学部を改組し、園芸学科、応用生命科学科、緑地環境学科、食料資源経済学科を設置
	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置
	予防医学センターを設置
平成20年	工学部を6学科（都市環境システム学科、デザイン工学科、電気機械工学科、メディカルシステム工学科、共生応用化学科、情報画像工学科）から10学科（建築学科、都市環境システム学科、デザイン学科、機械工学科、メディカルシステム工学科、電気電子工学科、ナノサイエンス学科、共生応用化学科、画像科学科、情報画像学科）に改組
	教育学部養護学校教員養成課程を特別支援教育教員養成課程に名称変更
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド科学センターに名称変更
	先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成21年度	融合科学研究科に学部等附属の教育研究施設として分子エレクトロニクス高等研究センターを設置
平成22年度	理系女性教員キャリア支援室を設置

平成23年度	未来医療教育研究センターを設置
	アカデミック・リンク・センターを設置
	千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターを設置
	理学研究科に学部等附属の教育研究施設として、ハドロン宇宙国際研究センターを設置
	医学研究院に学部等附属の教育研究施設として、子どものこころの発達研究センター及びクリニカル・スキルズ・センターを設置
平成24年度	情報環境機構を設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

P 18～19参照

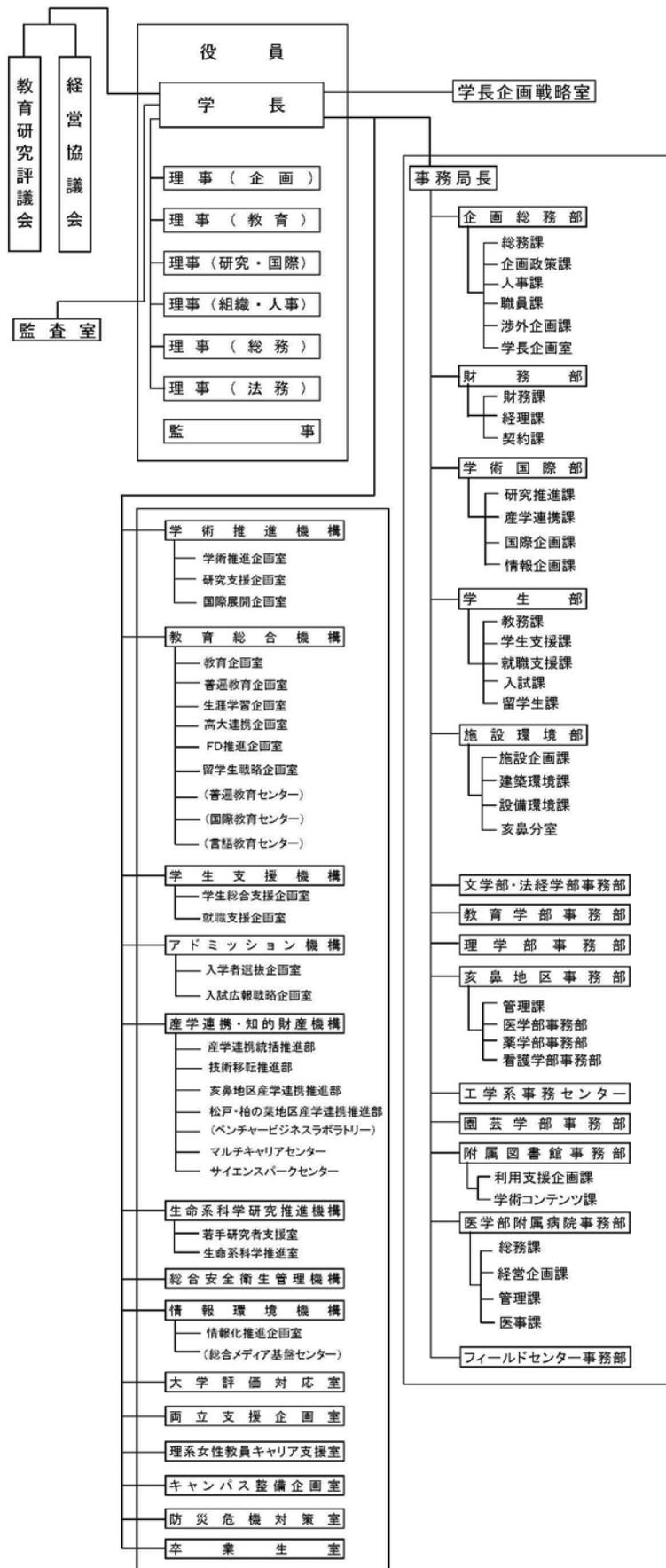
7. 所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

8. 資本金の状況

150,906,960,366円（全額 政府出資）

国立大学千葉大学 運営組織



千葉大学 教育研究組織

<p>文学部</p> <p>教育学部</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 附属教育実践総合センター └ 附属幼稚園 └ 附属小学校 └ 附属中学校 └ 附属特別支援学校 <p>法経学部</p> <p>理学部</p> <p>医学部</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 附属病院 <p>薬学部</p> <p>看護学部</p> <p>工学部</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 附属創造工学センター <p>園芸学部</p>
<p>特別支援教育特別専攻科(教育学部)</p> <p>園芸学部 園芸別科</p>
<p>教育学研究科</p> <p>理学研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 附属ハドロン宇宙国際研究センター <p>看護学研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 附属看護実践研究指導センター <p>工学研究科</p> <p>園芸学研究科</p> <p>人文社会科学研究科</p> <p>融合科学研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 附属分子エレクトロニクス高等研究センター <p>医学研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 附属子どものこころの発達研究センター └ 附属クリニカル・スキルズ・センター └ 附属動物実験施設 <p>薬学研究院</p> <p>医学薬学府</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 附属薬用資源教育研究センター <p>専門法務研究科</p> <p>東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科</p> <p>大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所</p>
<p>附属図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 本館 └ 亥鼻分館 └ 松戸分館
<p>環境リモートセンシング研究センター</p> <p>真菌医学研究センター</p> <p>分析センター</p> <p>総合メディア基盤センター</p> <p>先進科学センター</p> <p>普通教育センター</p> <p>国際教育センター</p> <p>言語教育センター</p> <p>海洋バイオシステム研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 鏡子実験場 <p>フロンティアメディカル工学研究開発センター</p> <p>環境健康フィールド科学センター</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 柏の葉診療所 <p>バイオメディカル研究センター</p> <p>社会精神保健教育研究センター</p> <p>地域観光創造センター</p> <p>予防医学センター</p> <p>未来医療教育研究センター</p> <p>アカデミック・リンク・センター</p> <p>ベンチャービジネスラボラトリー</p> <p>アイソトープ実験施設</p>
<p>千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター</p>

9. 学生の状況

総学生数	14,506人	
学士課程	10,796人	
修士課程	2,335人	
博士課程	1,266人	
専門職学位課程	109人	等

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	齋藤 康	平成23年4月1日～ 平成26年3月31日	平成5年12月 山形大学医学部教授 平成7年5月 千葉大学医学部教授 平成12年4月 千葉大学医学部附属動物実験施設長 平成13年4月 千葉大学大学院医学研究院教授、千葉大学大学院医学研究部附属動物実験施設長 平成15年4月 千葉大学医学部附属病院副院長 平成17年4月 千葉大学医学部附属病院院長、千葉大学副理事長 平成19年4月 千葉大学理事(医療・環境担当) 平成19年6月 千葉大学予防医学センター長 平成20年4月 千葉大学学長
理事 (企画)	山本 恵司	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	平成3年10月 千葉大学薬学部教授 平成13年4月 千葉大学大学院薬学研究院教授 平成14年4月 千葉大学薬学部長、千葉大学大学院薬学研部長 平成16年4月 千葉大学大学院薬学研究院院長、千葉大学評議員 平成17年4月 千葉大学副理事 平成19年4月 千葉大学大学院医学薬学府長 平成20年4月 千葉大学理事(企画担当)
理事 (教育)	長澤 成次	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	平成12年4月 千葉大学教育学部教授 平成20年4月 千葉大学副理事、千葉大学評議員
理事 (研究・国際)	徳久 剛史	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	昭和62年3月 神戸大学医学部附属医学研究国際交流センター教授 平成5年4月 千葉大学医学部附属高次機能制御研究センター教授 平成9年4月 千葉大学医学部附属動物実験施設長 平成10年4月 千葉大学医学部教授、千葉大学大学院医学研究科教授

			平成13年 4月 平成13年12月 平成16年 4月 平成17年 4月	千葉大学大学院医学研究 院教授、千葉大学遺 伝子実験施設長 千葉大学評議員 千葉大学バイオメディカ ル研究センター長 千葉大学副理事、千葉 大学大学院医学研究 院長
理事 (組織・人事)	嶋津 格	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	平成 4年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月	千葉大学法経学部教授 千葉大学大学院社会文 化科学研究科長、千葉 大学評議員 千葉大学大学院専門法 務研究科教授 千葉大学言語教育セン ター長、千葉大学副理 事 千葉大学理事(組織担 当)
理事 (総務) 兼事務局長	池田 輝司	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 7月 平成12年 6月 平成13年 1月 平成14年11月 平成15年 1月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成22年 3月 平成22年 4月	島根大学会計課長 国立科学博物館庶務部 庶務課長 高等教育局学生課就職 指導専門官(兼)課長 補佐 大臣官房総務課課長補 佐 高等教育局企画課課長 補佐 高等教育局高等教育企 画課課長補佐 大臣官房付(兼)外務 省外務事務官(大臣官 房) 国際連合教育科学文化 機関日本政府代表部一 等書記官 高等教育局学生支援課 留学生交流室長 スポーツ・青少年局青 少年課長 文部科学省退職(役員 出向) 千葉大学理事(総務担 当)(兼)事務局長
理事 (法務) [非常勤]	堀 裕	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	平成元年12月 平成 4年 4月 平成11年 4月 平成16年 4月	堀裕法律事務所代表弁 護士 第一東京弁護士会常議 委員会副議長 一橋大学大学院国際企 業戦略研究科非常勤講 師(金融関係法) 千葉大学理事(財務・法 務担当)(非常勤)、千葉 大学大学院専門法務研 究科非常勤講師(企業 法務)

			平成17年 4月	千葉大学理事(法務担当)(非常勤)
監事	来栖 良樹	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和41年 4月	安田信託銀行株式会社入社
			平成10年 4月	安田信託銀行株式会社専務取締役
			平成11年 5月	安田信託銀行株式会社取締役副社長
			平成12年 5月	安田信託銀行株式会社取締役
			平成12年 6月	安田信託銀行株式会社常任監査役
			平成14年 6月	株式会社都市未来総合研究所取締役社長
			平成15年 6月	ダイニックス株式会社非常勤監査役
			平成20年 4月	千葉大学監事
監事 [非常勤]	西川 茂樹	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和45年 4月	安田火災海上保険株式会社(現、株式会社損害保険ジャパン)入社
			平成13年 4月	安田火災海上保険株式会社(現、株式会社損害保険ジャパン)常務取締役
			平成14年 7月	株式会社損害保険ジャパン取締役嘱常務執行役員
			平成16年 4月	株式会社損害保険ジャパン取締役嘱専務執行役員
			平成17年 4月	株式会社損害保険ジャパン代表取締役嘱副社長執行役員
			平成19年 4月	独立行政法人日本貿易保険監事
			平成22年 4月	千葉大学監事(非常勤)

11. 教職員の状況

教員 2,106人(うち常勤1,263人、非常勤 843人)

職員 2,295人(うち常勤1,085人、非常勤1,210人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で29人(1.2%)減少しており、平均年齢は40.5歳(前年度40.5歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者93人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 貸借対照表

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu13_1.pdf

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	200,625	固定負債	36,251
有形固定資産	198,967	資産見返負債	13,997
土地	130,452	長期寄付金債務	14
土地	130,462	国立大学財務経営センター	3,097
減損損失累計額	△10	債務負担金	
建物	46,524	長期借入金	13,274
建物	71,574	引当金	255
減価償却累計額	△25,049	退職給付引当金	255
構築物	2,273	その他の固定負債	5,612
構築物	3,904		
減価償却累計額	△1,630	流動負債	18,535
工具器具備品	13,218	運営費交付金債務	498
工具器具備品	32,555	寄附金債務	3,447
減価償却累計額	△19,336	一年以内返済予定	
図書	5,357	国立大学財務経営センター債	563
建設仮勘定	993	債務負担金	
その他の有形固定資産	147	一年以内返済予定	574
無形固定資産	266	長期借入金	
投資その他の資産	1,392	未払金	10,391
		その他の流動負債	3,061
流動資産	21,683	負債合計	54,787
現金及び預金	2,594	純資産の部	
未収学生納付金収入	84	資本金	150,906
未収附属病院収入	5,267	政府出資金	150,906
未収附属病院収入	5,342	資本剰余金	8,155
徴収不能引当金	△75	利益剰余金	8,459
その他の未収入金	337		
その他の流動資産	13,399	純資産合計	167,521
資産合計	222,309	負債純資産合計	222,309

2. 損益計算書

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu13_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	60,326
業務費	58,756
教育経費	2,884
研究経費	4,379
診療経費	18,627
教育研究支援経費	905
受託研究(事業)費	1,825
人件費	30,133
一般管理費	1,196
財務費用	366
雑損	7
経常収益 (B)	61,409
運営費交付金収益	16,243
学生納付金収益	8,542
附属病院収益	28,772
寄附金収益	1,286
その他の収益	6,564
臨時損益 (C)	△ 123
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	7
目的積立金取崩額 (E)	39
当期総利益 (B-A+C+D+E)	1,005

3. キャッシュ・フロー計算書

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu13_1.pdf
(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,745
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 22,243
人件費支出	△ 30,371
その他の業務支出	△ 1,565
運営費交付金収入	17,067
学生納付金収入	8,261
附属病院収入	28,543
その他の業務収入	7,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,483
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金減少額(E=A+B+C+D)	△ 198
VI 資金期首残高(F)	2,792
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,594

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu13_1.pdf
(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	18,461
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	60,497 △ 42,035
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,033
III 損益外減損損失相当額	10
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	24
VI 引当外賞与増加見積額	△ 203
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 763
VIII 機会費用	927
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	20,494

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成24年度末現在の資産合計は前年度比73百万円（0.03%）増の222,309百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が外来診療棟新営工事及び立体駐車場の前金払い等により476百万円（91.9%）増の993百万円となったこと、投資有価証券が地方債を取得したこと等により200百万円（18.1%）増の1,299百万円となったこと、未収附属病院収入が前年度に増室した手術室の本稼働に伴う手術件数の増及び診療報酬改定による診療報酬請求金額の増加並びに患者数の増加等により211百万円（4.1%）増の5,267百万円となったこと、有価証券が資金の運用等に伴い2,117百万円（19.6%）増の12,900百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物及び附属設備が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより1,387百万円（2.9%）減の46,524百万円となったこと、構築物が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより94百万円（4.0%）減の2,273百万円となったこと、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより1,434百万円（9.7%）減の13,218百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成24年度末現在の負債合計は174百万円（0.3%）増の54,787百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が平成24年度補正予算第1号復興関連事業の繰越により462百万円（1,299.2%）増の498百万円となったこと、未払金が3月における資産の取得の増加等により1,190百万円（12.9%）増の10,391百万円となったこと、寄付金債務が寄付金の受入額の増等により262百万円（8.2%）増の3,447百万円となったこと、預り金が預り科学研究費補助金等の基金化等により126百万円（20.2%）増の753百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、固定負債である長期未払金がリース債務の支払いにより1,398百万円（21.8%）減の5,016百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により563百万円（15.3%）減の3,097百万円となったこと、長期借入金が新規借り入れ及び償還により332百万円（2.4%）減の13,274百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は100百万円（0.06%）減の167,521百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が積立金の増1,360百万円及び当期末処分利益の減355百万円、前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）の使用による減118百万円、目的積立金の使用による減219百万円により668百万円（8.5%）増の8,459百万円となった

ことが挙げられる。

また主な減少要因としては資本剰余金が施設費を財源に取得した固定資産の増等1,233百万円及び損益外減価償却累計額の増1,988百万円等により769百万円（8.6%）減の8,155百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は1,544百万円（2.6%）増の60,326百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費がグローバル人材育成推進事業等の受入及び授業料等免除の拡大により330百万円（12.9%）増の2,884百万円となったこと、診療経費が入院延患者数の増加、手術室増室に伴う手術件数の増による材料費等の増加により前年度比1,127百万円（6.4%）増の18,627百万円となったこと、職員人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等による減及び附属病院における看護師、コ・メディカルの増員及び医員増員等に伴い580百万円（4.1%）増の14,633百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比560百万円（3.5%）減の15,386百万円となったこと、受託研究費が、受託研究受入額の減少等に伴い109百万円（7.5%）減の1,340百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は1,165百万円（1.9%）増の61,409百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度に増室した手術室の本稼働に伴う手術件数の増及び診療報酬改定による診療報酬請求金額の増加並びに患者数の増加等により前年度比2,242百万円（8.4%）増の28,772百万円となったこと、授業料収益が、授業料を財源に取得した資産価額の減少等により253百万円（3.6%）増の7,176百万円となったこと、補助金等収益が、運営費交付金以外の国から措置された補助金交付額の増等により416百万円（37.8%）増の1,514百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比1,712百万円（9.5%）減の16,243百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究受入額の減少等に伴い69百万円（4.0%）減の1,657百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損162百万円、事故損害損失8百万円、臨時利益として資産見返負債戻入35百万円、償却債権取立益1百万円、国大協保険の受取保険料等9百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は355百万円（26.1%）減の1,005百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,463百万円(17.8%)減の6,745百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が、2,893百万円(11.2%)増の28,543百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、1,939百万円(9.5%)増の22,243百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が、1,205百万円(6.6%)減の17,067百万円となったこと、補助金等収入が、1,078百万円(35.9%)減の1,918百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,284百万円(42.4%)増の△4,460百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が、650百万円(39.3%)減の1,000百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が、650百万円(39.3%)減の1,000百万円となったこと、有価証券の取得による支出が、2,900百万円(5.9%)減の45,800百万円となったこと、有価証券の償還による収入が、3,167百万円(6.7%)減の43,682百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が、5,542百万円(62.0%)減の3,383百万円となったこと、施設費による収入が2,199百万円(64.1%)減の1,227百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは111百万円(4.6%)減の△2,483百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が、235百万円(3515.4%)増の241百万円となったこと、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出が、72百万円(10.8%)減の596百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が180百万円(53.7%)増の517百万円となったこと、リース債務の返済による支出が、263百万円(26.7%)増の1,248百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは2,368百万円(10.3%)減の20,494百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外除売却差額相当額が、24百万円増の24百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用と控除する自己収入との差額である業務費用が、1,064百万円(5.4%)減の18,461百万円となったこと、引当外退職給付増加見

積額が、497百万円（187.5%）減の△763百万円となったこと、政府出資の機会費用が、機会費用の算定に係る利回りが0.560%と下降したことに伴い機会費用が671百万円（42.0%）減の927百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	205,809	214,530	218,046	222,235	222,309
負債合計	44,419	50,146	54,233	54,613	54,787
純資産合計	161,390	164,384	163,812	167,622	167,521
経常費用	52,751	54,173	54,693	58,782	60,326
経常収益	53,571	55,777	57,236	60,244	61,409
当期総利益	1,037	3,693	2,077	1,360	1,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,621	7,738	4,464	8,209	6,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,229	△ 10,369	△ 7,561	△ 7,744	△ 4,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,325	843	△ 327	△ 2,372	△ 2,483
資金期末残高	9,913	8,124	4,700	2,792	2,594
国立大学法人等業務実施コスト	22,957	23,128	22,198	22,862	20,494
（内訳）					
業務費用	19,120	18,984	18,013	19,526	18,461
うち損益計算上の費用	53,081	54,409	55,217	58,970	60,497
うち自己収入	△ 33,960	△ 35,425	△ 37,203	△ 39,444	△ 42,035
損益外減価償却相当額	1,831	1,896	2,157	2,043	2,033
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	10
損益外利息費用相当額			24	4	3
損益外除売却差額相当額			0	0	24
引当外賞与増加見積額	△ 215	52	△ 72	△ 43	△ 203
引当外退職給付増加見積額	74	△ 33	57	△ 265	△ 763
機会費用	2,146	2,227	2,016	1,598	927
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

（注1）対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成20年度 当期総利益が1,037百万円と、前年度比394百万円減（27.6%減）となっている。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,621百万円と、前年度比1,369百万

円減（27.4%減）となっている。これは、人件費支出、附属病院収入が増加したこと、運営費交付金収入が減少したことによる収入支出額差の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△1,229百万円と、前年度比6,281百万円増（83.6%増）となっている。これは、主な増加要因としては、有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入が増加したこと及び定期預金の預入、定期預金の払出による収入、固定資産取得による支出が減少したことによる収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△1,325百万円と、前年度比1,705百万円減（348.4%減）となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したこと及び長期借入による収入が減少したことによる収入支出額差の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△215百万円と、前年度比230百万円減（1,497.1%減）となっている。これは、職員数の減少及び支給月数の引き下げを行ったことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が74百万円と、前年度比244百万円増（244.1%増）となっている。これは、基礎人数の増加及び定年退職者数の減少数が前年度を下回っていることが要因である。

平成21年度 負債合計が50,146百万円と、前年度比5,726百万円増（12.9%増）となっている。これは、長期借入金的大幅な増加、償却資産の取得と同時発生する資産見返負債の増加、期末における未払金の増加が要因である。

当期総利益が3,693百万円と、前年度比2,665百万円増（255.9%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いこと、精算のために運営費交付債務を臨時利益に振り替えたことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが7,738百万円と、前年度比4,116百万円増（113.7%増）となっている。これは、補助金等収入の増加、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△10,369百万円と、前年度比9,140百万円増（743.7%増）となっている。これは、短期的な資金運用を行ったことにより有価証券の償還による収入の増加、有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出が増加、施設費による収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが843百万円と、前年度比2,168百万円減（163.6%増）となっている。これは、長期借入による収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

資金期末残高が8,124百万円と、前年度比1,788百万円減（18.0%減）となっている。これは、資金の運用による有価証券の取得による支出の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が52

百万円と、前年度比268百万円増（124.3%増）となっている。これは、職員数の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△33百万円と、前年度比107百万円減（144.6%減）となっている。これは、俸給月額の見直しを行ったことが要因である。

平成22年度 当期総利益が2,077百万円と、前年度比1,616百万円減（43.8%減）となっている。これは前年度に、精算のために運営費交付債務を臨時利益に振り替えたことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが4,464百万円と、前年度比3,273百万円減（42.3%減）となっている。これは、第1期中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払を行ったこと、補助金等収入が減少したことが要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△7,561百万円と、前年度比2,808百万円減（27.1%減）となっている。これは、定期預金の払戻による収入及び有価証券の償還による収入の増加、定期預金の預入による支出及び有価証券の取得による支出の増加の収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△327百万円と、前年度比1,170百万円減（138.9%減）となっている。これは、長期借入れによる収入が大幅に減少したことが要因である。

資金期末残高が4,700百万円と、前年度比3,424百万円減（42.1%減）となっている。これは、第1期中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払及び資金の運用により譲渡性預金等の有価証券を取得したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減価償却相当額が2,157百万円と、前年度比260百万円増（13.7%増）となっている。これは、前年度の特定期間資産の取得増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△72百万円と、前年度比124百万円減（237.4%減）となっている。これは、賞与の支給率の変更及び常勤・非常勤教職員数の増減が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付見積額が57百万円と、前年度比91百万円増（274.1%増）となっている。これは、対象者数の増加が要因である。

平成23年度 当期総利益が1,360百万円と、前年度比716百万円減（34.5%減）となっている。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが8,209百万円と、前年度比3,744百万円増（83.9%増）となっている。これは、国庫納付金支払額の減少、人件費支出、附属病院収入及び補助金等収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,372百万円と、前年度比2,045百万円減（624.3%減）となっている。これは、長期借入金の返済及びリース債務の返済による支出が増加したこと及び長期借入による収入が減少した

ことによる収入支出額差の減少が要因である。

資金期末残高が2,792百万円と、前年度比1,907百万円減（40.6%減）となっている。これは、長期借入金及びリース債務返済額の増加、前中期目標期間繰越積立金の使用の増加、資金の運用により譲渡性預金等の有価証券を取得したことなどが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△43百万円と、前年度比28百万円増（39.5%増）となっている。これは、職員数の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付見積額が△265百万円と、前年度比323百万円減（557.8%減）となっている。これは、対象者数の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が1,598百万円と、前年度比417百万円減（20.7%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが下降したことに伴う減少が要因である。

平成24年度 当期総利益が1,005百万円と、前年度比355百万円減（26.1%減）となっている。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが6,745百万円と、前年度比1,463百万円減（17.8%減）となっている。これは、運営費交付金収入及び補助金等収入の減少、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び附属病院収入が増加したことが要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,460百万円と、前年度比3,284百万円減（42.4%減）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,483百万円と、前年度比111百万円減（4.6%減）となっている。これは、長期借入による収入が増加、長期借入金の返済及びリース債務の返済による支出が増加したこと及び国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出が減少したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が24百万円と、前年度比24百万円増となっている。これは、総合学生支援センター改修による撤去費の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△203百万円と、前年度比159百万円減（366.2%減）となっている。これは、給与減額臨時特例法による給与減額及び職員数の減少等が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付見積額が△763百万円と、前年度比497百万円減（187.5%減）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が927百万円と、前年度比671百万円減（42.0%減）となっている。これは、機会費用の算定に

係る利回りが下降したことに伴う減少が要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,047百万円と、前年度比128百万円減（10.9%減）となっている。これは、診療経費が前年度比1,128百万円の増（6.4%増）となったこと、教員人件費が前年度比73百万円の減（3.2%減）となったこと、職員人件費が前年度比817百万円の増（9.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比2,243百万円の増（8.4%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比424百万円の減（12.2%減）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,654百万円と、前年度比243百万円減（12.8%減）となっている。これは人件費が前年度比373百万円の減（2.5%減）になったこと、運営費交付金収益が前年度比802百万円の減（7.0%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△120百万円と、前年度比14百万円減（13.9%減）となっている。これは人件費が前年度比5百万円の減（2.7%減）になったこと、運営費交付金収益が前年度比21百万円の減（13.3%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△110百万円と、前年度比13百万円の減（14.1%減）となっている。これは人件費が前年度比44百万円の減（23.5%減）になったこと、運営費交付金収益が前年度比53百万円の減（39.5%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△308百万円と、前年度比10百万円の減（3.6%減）となっている。これは人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比90百万円の減（9.9%減）になったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比97百万円の減（13.9%減）となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比591千円の減（4.2%減）となっている。これは、附属病院収益が診療所の一部休診により前年度比799千円減（0.9%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,064百万円と、前年度比32百万円の増（2.9%増）となっている。これは、人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比219百万円の減（8.0%減）となったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比313百万円の減（15.6%減）となったこと、補助金等収益が本学運営組織が獲得した補助金の増加等に伴い、前年度比210百万円の増（71.8%増）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
医学部附属病院	674	1,209	1,827	1,175	1,047
教育研究事業					
学部・研究科等	1,549	1,577	2,143	1,898	1,654
真菌医学研究センター	△ 110	△ 112	△ 100	△ 106	△ 120
環境リモートセンシング研究センター	△ 86	△ 88	△ 68	△ 96	△ 110
附属学校	△ 285	△ 268	△ 283	△ 298	△ 308
柏の葉診療所	△ 26	△ 24	△ 13	△ 13	△ 14
法人共通	△ 895	△ 689	△ 962	△ 1,097	△ 1,064
合計	819	1,603	2,542	1,461	1,082

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成21年度 医学部附属病院セグメントが1,209百万円と、前年度比535百万円増(79.4%増)となっている。これは、附属病院収益が前年度比1,554百万円の増となったことに伴う診療業務の増加が要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△689百万円と、前年度比206百万円の減(23.1%減)となっている。これは、本学運営組織が獲得した補助金等収益の増加が要因である。

平成22年度 医学部附属病院セグメントの業務損益が1,827百万円と、前年度比618百万円増(51.1%増)となっている。これは、附属病院収益が前年度比1,782百万円の増となったことに伴う診療業務の増加等が要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は2,143百万円と、前年度比565百万円増(35.9%増)となっている。これは、業務収益が前年度比278百万円の減になったことに対し、業務費用が前年度比843百万円の減となったことが要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△100百万円と、前年度比12百万円減(11.1%減)となっている。これは、受託研究等収益が前年度比88百万円の増となったことが要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△68百万円と、前年度比19百万円の減(22.4%減)となっている。これは、研究経費が前年度比21百万円の減になったことが要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△13百万円と、前年度比11百万円の減(46.1%減)となっている。これは、平成22年4月から診療体制を前年度の2分の1強に縮小したことにより、附属病院収益が前年度比56百万円の減となったことに伴い、業務費用が前年度比70百万円の減になったことが要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△962百万円と、前年度比272百万円の増(39.6%増)となっている。これは、本学運営組織が獲得した補助金の減少等に伴い、補助金等収益が前年度比411百万円の減となったことが要因であ

る。

平成23年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は1,175百万円と、前年度比652百万円減（35.7%減）となっている。これは、教員の増員と処遇改善に伴う教員人件費が前年度比249百万円の増（12.4%）となったこと、コ・メディカルの増員に伴う職員人件費、派遣クランクの直接雇用への切替、医員増員に伴う非常勤人件費が前年度比815百万円の増（9.9%）となったこと主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,898百万円と、前年度比245百万円減（11.4%減）となっている。これは、業務収益が前年度比669百万円の増（2.8%増）になったことに対し、業務費用が前年度比914百万円の増（4.1%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△96百万円と、前年度比28百万円の減（41.2%減）となっている。これは寄附金収益が前年度比21百万円の減（78.8%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,097百万円と、前年度比135百万円の減（14.0%減）となっている。これは、本学運営組織が獲得した補助金の減少等に伴い、補助金等収益が前年度比67百万円の減（18.7%減）となったことが主な要因である。

平成24年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は1,047百万円と、前年度比128百万円減（10.9%減）となっている。これは、診療経費が入院延患者数の増加、手術室増室に伴う手術件数の増による材料費等の増加により前年度比1,128百万円の増（6.4%増）となったこと、処遇改善に伴う手当の増及び特別運営費交付金による雇用の減により教員人件費が前年度比73百万円の減（3.2%減）となったこと、看護師、コ・メディカルの増員及び医員増員に伴う職員人件費が前年度比817百万円の増（9.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度増室した手術室の本稼働に伴う手術件数の増及び診療報酬改定による診療報酬請求金額の増加並びに患者数の増加等により前年度比2,243百万円の増（8.4%増）となったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比424百万円の減（12.2%減）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,654百万円と、前年度比243百万円減（12.8%減）となっている。これは人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比373百万円の減（2.5%減）になったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比802百万円の減（7.0%減）となったこと、補助金等収益が学部・研究科等が獲得した補助金の増加等に伴い、前年度比186百万円の増（28.9%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△120百万円と、前年度比14百万円減（13.9%減）となっている。これは人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比5百万円の減（2.7%減）になったこと、運

営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比21百万円の減（13.3%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△110百万円と、前年度比13百万円の減（14.1%減）となっている。これは人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比44百万円の減（23.5%減）になったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比53百万円の減（39.5%減）となったことが主な要因である。

（注2）各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成20年度 セグメント区分の方法については従来、「教育研究事業」、「診療事業（医学部附属病院）」及び「法人共通」に区分していたが、セグメント区分の業務内容を細分化し、「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」に変更している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂（平成19年12月12日国立大学法人会計基準等検討会議）、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂（平成20年2月13日文科科学省・日本公認会計士協会）を受けて、国民その他の利害関係者に対する説明責任を果たす観点からセグメント区分を見直し、情報充実の観点から事業の実態を的確に反映させるために行ったものである。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は40,832百万円と、前年度比1,320百万円の減（3.1%減）となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比1,057百万円の減（5.8%減）になったこと、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比1,206百万円の減（13.4%減）になったこと、建設仮勘定が外来診療棟新営工事及び立体駐車場の前金払い等により526百万円の増（310.3%増）になったこと、未収附属病院収入が、前年度に増室した手術室の本稼働に伴う手術件数の増及び診療報酬改定による診療報酬請求金額の増加並びに患者数の増加等により212百万円の増（4.2%増）になったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの総資産は133,002百万円と、前年度比1,345百万円の減（1.0%減）となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比911百万円の減（3.7%減）になったこと、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比280百万円の減（5.3%減）になったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は938百万円と、前年度比9百万円減（1.0%減）となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比14百万円の減（9.9%減）になったこと、工具器具備品が特別運営費交付金による実験動物用X線CT装置の取得等により、減価償却額よりも当期取得額が上回ったことによる増により前年度比3百万円の増（1.8%増）になったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は739百万円と、前年度比6百万円の増（0.8%増）となっている。これは、建物等が減価償却額よりも当期取得額が上回ったことにより1百万円の増（1.8%増）になったこと、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより16百万円の減（13.1%減）になったこと、その他未収入金を受託研究費の清算払いにより20百万円の増（100%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,652百万円と、前年度比100百万円減（0.7%減）となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物が前年度比101百万円の減（4.4%減）となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの総資産は324百万円と、前年度比31百万円減（8.7%減）となっている。これは、建物等が減価償却により前年度比26百万円の減（30.4%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は33,818百万円と、前年度比2,875百万円の増（9.2%増）となっている。これは、資金の運用による有価証券が前年度比2,117百万円の増（19.6%増）となったこと、建物等が（西千葉）学生支援センター改修及び（西千葉）本部棟・体育館改修による増により前年度比722百万円の増（28.9%増）となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
医学部附属病院	33,607	36,422	37,912	42,153	40,832
教育研究事業					
学部・研究科等	128,206	130,245	135,008	134,347	133,002
真菌医学研究センター	875	925	977	948	938
環境リモートセンシング研究センター	726	705	691	733	739
附属学校	13,094	12,979	12,858	12,753	12,652
柏の葉診療所	376	371	355	355	324
法人共通	28,923	32,880	30,242	30,943	33,818
合計	205,809	214,530	218,046	222,235	222,309

（注1） 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成21年度 法人共通セグメントが32,880百万円と、前年度比3,957百万円増（13.7%増）となっている。これは、資金の運用により有価証券を取得したことが要因である。

平成23年度 医学部附属病院セグメントが42,153百万円と、前年度比4,240百万円増（11.2%増）となっている。これは、総合病院情報システム（リース）をリプレースしたこと等が要因である。

（注2） 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成20年度 セグメント区分の方法については従来、「教育研究事業」、「診療事業（医

学部附属病院)」及び「法人共通」に区分していたが、セグメント区分の業務内容を細分化し、「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」に変更している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂（平成19年12月12日国立大学法人会計基準等検討会議）、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂（平成20年2月13日文部科学省・日本公認会計士協会）を受けて、国民その他の利害関係者に対する説明責任を果たす観点からセグメント区分を見直し、情報充実の観点から事業の実態を的確に反映させるために行ったものである。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,005百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善に充てるため、242百万円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金としては附属図書館整備事業及び総合研究棟（教養系）整備事業に係る施設設備整備・移転、先端研究施設整備事業の業務に充てるため、118百万円を使用した。

また、目的積立金については（西千葉）総合学生支援センター及び（知財機構）知識集約型中小企業立地促進センター整備事業、教育研究設備整備事業等の業務に充てるため219百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

（西千葉）総合学生支援センター改修	取得原価572百万円
（西千葉）本部棟・体育館改修	取得原価311百万円
（松戸）園芸学部D棟改修	取得原価295百万円
（西千葉）知識集約型中小企業立地促進センター改修	取得原価159百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（西千葉）本部棟・体育館改修（当事業年度増加額439百万円、総投資見込額675百万円）

（西千葉）総合研究棟（工学系）新営（当事業年度増加額-百万円、総投資見込額2,024百万円）

（医病）外来診療棟新営（当事業年度増加額249百万円、総投資見込額7,023百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

除却

なし

売却
なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（千葉市中央区亥鼻1-64-1）（取得価額13,441百万円）

建物（帳簿価額16,990百万円）

被担保債務14,627百万円

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	53,425	55,956	57,893	63,663	60,206	61,734	62,060	62,605	65,335	62,806	
運営費交付金収入	18,245	18,245	18,122	18,129	17,853	17,853	18,348	18,447	17,099	17,104	
補助金等収入	686	1,122	1,902	3,962	2,858	3,184	1,100	1,490	1,803	2,011	
学生納付金収入	8,548	8,371	8,304	8,386	8,289	8,514	8,361	8,323	8,328	8,262	
附属病院収入	19,883	20,491	20,897	22,018	20,909	23,820	25,668	25,584	26,871	28,434	※1
その他収入	6,063	7,727	8,668	11,168	10,297	8,363	8,583	8,761	11,234	6,995	※2
支出	53,425	54,563	57,893	61,986	60,206	59,107	62,060	62,179	65,335	61,563	
教育研究経費	21,081	20,599	20,481	20,294	23,723	22,757	24,863	24,321	23,822	23,027	
診療経費	18,519	19,050	19,666	21,347	22,581	24,447	26,823	27,418	27,640	29,480	※3
一般管理費	6,217	6,211	6,448	6,167	-	-	-	-	-	-	
その他支出	7,608	8,703	11,298	14,178	13,902	11,903	10,374	10,434	13,873	9,056	※4
収入－支出	-	1,392	-	1,677	-	2,627	-	432	-	1,244	

(注1) 予算と決算に著しい乖離がある理由

- ※1 附属病院収入が予算に比して1,562百万円増となっている。これは、病床稼働率及び患者数の増等に伴う増額が主な要因である。
- ※2 その他の収入が予算に比して4,239百万円減となっている。これは、施設整備費補助金事業の一部を平成25年度に繰り越したことによる減額が主な要因である。
- ※3 診療経費が予算に比して1,840百万円増となっている。これは、附属病院収入の増収に伴い、支出が増額したこと等が主な要因である。
- ※4 その他支出が予算に比して4,817百万円減となっている。これは、※2に示した理由に伴う支出の減額が主な要因である。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 61,409 百万円で、その内訳は、附属病院収益 28,772 百万円（46.8%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 16,243 百万円（26.4%）、学生納付金収益 8,542 百万円（13.9%）、その他 7,851 百万円（12.9%）となっている。

また、（医病）外来診療棟新営の財源として（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った（平成 24 年度新規借入額 241 百万円、期末残高 13,848 百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

① 学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、9 学部、13 研究科（学府・研究院）、附属図書館、学内共同教育研究施設（全国共同利用型研究施設を除く。）により構成されている。これらの組織は、イ．総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。ロ．世界的な研究拠点を育成し、基礎研究から応用研究までを、自由な発想に基づき重層的に推進して、現代社会のさまざまな問題を解決するとともに、世界・日本・地域の文化と科学の発展に貢献する。ハ．国内外の地域社会、行政、教育研究諸機関あるいは企業等と連携し、国際化した知の発信拠点形成を推進するとともに、社会に積極的に貢献する。ニ．多様な構成員が積極的に協働し、自律的に改革する、社会に開かれた大学を構築することを目的としている。

平成 24 年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会連携・社会貢献、国際化に関する目標の実現のため、以下の取り組みや成果があった。

○主体的な学びを通じて課題探求能力を備えた「考える学生」の育成を目指した取組（アクティブ・ラーニング・スペース、ティーチング・ハブ、コンテンツ・ラボの 3 機能を備えたアカデミック・リンクの構築）

◆ アクティブ・ラーニング・スペース

「アカデミック・リンク」の概念の下、附属図書館及びアカデミック・リンク・センターは、開放的な空間で学生が相互に学習する姿を見ることが学生の知的好奇心を刺激し、自律的な学習を促すとの考えの下に自由度の高い学習空間を設計し提供した。また、学生が様々な課題に気づく契機となるようなプログラムを実施した。中でも、アクティブ・ラーニング・スペースの一つであるプレゼンテーションスペースにおいて実施したショートセミナー「1210あかりんアワー」は、教員による様々な研究活動の紹介、職員によるブックトーク等を内容として授業期間中の毎週火曜、金曜の昼休みに計66回開催し、約1,600名が参加した。研究活動の紹介にあたっては、アクティブ・ラーニング・スペースにおいて教員紹介の写真や関連図書の展示を行い、当該テーマに関心を持った学生が自律的に学習できるようにした。

◆ ティーチング・ハブ

ティーチング・ハブ機能としては、教材の電子化や情報通信技術の教育への応用等に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）に資する活動として6回のアカデミック・リ

ンクセミナーを開催した。アクティブ・ラーニング・スペースで活動するスチューデント・アシスタント（SA）による学習支援活動も本格実施した。

◆ コンテンツ・ラボ

コンテンツ・ラボ機能として、授業の事前事後学習を深めるために有益な図書類やウェブサイトを案内する「授業資料ナビ」をより強化するとともに、授業そのものの録画を行い、ラーニング・マネージメント・システムを介して提供した。学習のためのコンテンツを電子的に利用するための環境整備に向けて、私立大学を含む複数の大学が参加する研究会を発足させ、課題解決に向けた検討を開始した。

○専門職教育プログラムの促進

◆免疫システム調節治療学推進リーダーの養成

「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」が、文部科学省「平成24年度博士課程教育リーディングプログラム」に採択され、平成24年10月から医学薬学府においてプログラムを実施している。医学研究院における難治性免疫関連疾患に関する世界水準の研究基盤を活用し、国内外の専門分野を異にする第一級の研究者や世界最先端の研究機関をはじめとした産学官との連携により、グローバル社会で活躍する難治性の免疫関連疾患に特化した「治療学」の実践的な推進リーダーを養成する。

◆災害看護グローバルリーダーの養成

高知県立大学、兵庫県立大学、東京医科歯科大学、日本赤十字看護大学と連携した「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」が、文部科学省「平成24年度博士課程教育リーディングプログラム」に採択され、看護学研究科では、平成26年4月の共同災害看護学専攻（仮称）の開設を目指して取り組みを始めた。我が国初の国公私立大学院共同教育課程として、災害看護の構築とリーダーとしての実践能力を備えた人材を育成、輩出する。

◆スーパー予防医科学の構築と実践を可能とする人材の養成

金沢大学、長崎大学と連携し「真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学(千葉・金沢・長崎)革新予防医科学共同大学院の設置」事業が、平成24年度文部科学省「国立大学改革強化推進事業」に採択され、予防医学センターでは、平成28年度の3大学革新予防医科学共同大学院の開設を目指して取組を始めた。スーパー予防医科学の構築と実践を可能とする人材を育成、輩出する。

◆実践社会薬学の確立と発展に資する薬剤師の養成

千葉大学薬学部が代表校となり、千葉県薬剤師会、千葉県病院薬剤師会等との連携の下、城西国際大学薬学部及び千葉科学大学薬学部と協働で取り組む「薬剤師養成プログラム」が文部科学省「平成24年度大学間連携共同教育推進事業・地域連携」に採択された。社会の要請に対して主体的に学び社会へ還元できる薬剤師を養成するため、千葉大学が中心となり、実施内容に関する会議等を行い、本プログラムをスタートさせた。また、この取組みの一環で千葉県薬剤師会、千葉県病院薬剤師会、NPO法人薬品適正使用推進機構と連携して、11月の大学祭期間に市民講座を開講した。

○学生支援体制の充実・強化

学生の修学、生活、進路等に関するニーズを的確に把握し、また学生の主体的な学びに

資するため、食堂や売店があった建物を改修し、学生支援プラザ（学生支援課、就職支援課、学生相談室）、大学会館（3種類の食堂と課外活動施設）及び総合学生支援センター（アクティブ・ラーニング・ゾーン、イングリッシュ・ハウス、ふれあいの環、売店）を3区画に一体的に整備した。

総合学生支援センター内のアクティブ・ラーニング・ゾーンは様々な学生がグループディスカッションから談話までできる空間として、イングリッシュ・ハウスは英語に親しみ、英語によるコミュニケーション能力を向上させる空間として新たな機能を担う。

○教育関係共同利用拠点の充実と展開

看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年3月に教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」である。全国共同利用として、2つのプロジェクト研究を実施し、6月に講演会を開催するとともに、特任教員を3名採用して体制を整備した。

また、人材育成として、全国の看護系大学教員を対象とした看護学教育ワークショップ（3日間、53大学53名参加）と、看護学教育指導者研修（3ヶ月間、20名参加）を実施し、国公私立大学病院の看護職を対象とした副看護部長研修（3期間に分けて計12日間、25名参加）と、看護管理者研修（3期間に分けて計9日間、75名参加）を実施した。

センター独自のウェブサイトと事業概要を紹介したパンフレットにより情報発信を行うとともに、ニュースレターを作成し、全国の看護系大学と大学病院に配布した。さらに、組織変革型看護職育成支援データベースを公開するとともに、FDプランニング支援データベースを作成した。

○産学官イノベーション拠点立地推進事業の促進

工学研究科では、「熱エネルギー変換グリーンイノベーション技術立証のための拠点整備事業」が経済産業省イノベーション拠点立地推進事業先端技術実証・評価設備整備等事業（企業等の実証・評価設備等の整備）に採択され、次世代エンジンの開発研究をオールジャパンで推進するため、平成25年4月に工学研究科附属次世代モビリティパワーソース研究センターを設置することを決定した。

○東日本大震災被災地との連携・復興支援

園芸学研究科では、福島原発事故による避難区域を含む福島県川俣町において、町及び農業振興会と共同で、里山流域における放射性セシウムの分布と動態、林縁法面における放射性物質抑制試験、農家による放射能測定結果公開システムの構築と消費者評価に関する研究を実施した。11月の戸定祭において松戸市民に成果を報告し青果物の販売実験を行った。年度末には、成果を町長はじめ村役場関係者、避難住民に対して報告し、今後の復興について意見交換を行った。

また、東日本大震災で津波の被害を受けた石巻市にて、環境ISO委員会が中心となり、延べ50名以上の学生が参加して仮設住宅や仮設店舗、浸水エリアの緑化活動を行い、緑と花による園芸学部の特性を活かした支援を実施した。このうち1月には、雄勝小学校にて5年生の児童を対象に、浸水エリアの将来像の検討やジオラマの作成を行い、市役所と復興計

画に関する意見交換を行った。

さらに、園芸学部の有志学生が中心となり、延べ 60 名以上の学生が釜石市の最大規模の仮設住宅である平田公園仮設団地と陸前高田市内のコミュニティカフェにてコミュニティガーデンづくりやワークショップを住民と協働で行い、緑と花を通じた復興支援を行った。

○第 2 期がんプロフェッショナル養成プランの採択

文部科学省第 1 期(平成 19～23 年度)がんプロフェッショナル養成プランの実績を評価され、平成 24 年度より第 2 期がんプロフェッショナル養成プランに採択された。第 1 期に引き続き、本学は、連携大学における薬学領域の責任校となり、国際的に活躍できるがん薬学研究の指導者の育成を行う。平成 24 年度は、平成 25 年度から立ちあげる大学院コースの履修案内を作成し、e-learning のコンテンツ充実のためにがん薬学研究者に必要な講義内容の講師を薬学研究院の教員に依頼した。

○国際共同研究の積極的推進

香港科技大学生命医工学部門より、千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターの枠組みに参画したいとの要請を受け、平成 24 年 6 月に本学と香港科技大学との大学間協定を締結した。上海交通大学を含めた 3 大学間共同による国際会議の準備を進め、今後は短期の交換留学、博士課程のダブル・ディグリー・プログラム、産学連携共同研究講座「次世代生物規範型流体機械の研究開発プロジェクト」や新学術領域（研究領域提案型）「生物規範メカニクス・システム」を活用した共同研究プロジェクトの推進等を計画している。

○海外拠点の整備

カナダ・ウォータールー大学に千葉大学 IEC オフィスを平成 24 年 8 月に開所し、北米における千葉大学初の海外拠点設置となった。

また、千葉大学内にインドネシア大学 IEC オフィスを平成 24 年 10 月に開所し、インドネシア大学のみならず、インドネシア国内の 9 大学間協定校が利用できる拠点オフィスとしての活用が期待されている。

さらに、JSPS 北京研究連絡センターに設置している本学中国オフィスの筑波大学との共同運用を 9 月より開始するとともに、本学インドネシア大学 IEC オフィスと筑波大学ホーチミン事務所の共同利用について検討し、平成 25 年度には合意を得る予定である。

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 10,669 百万円（43.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 8,530 百万円（35.0%）、その他 5,133 百万円（21.2%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 2,297 百万円、研究経費 3,496 百万円、教育研究支援経費 807 百万円、受託研究費 880 百万円、受託事業費 448 百万円、人件費 14,343 百万円、一般管理費 402 百万円、その他 517 千円となっている。

② 真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究セン

ターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成24年度においては、以下の取り組みや成果があった。

真菌医学研究センターでは、近年、世界的に増加を続け、高い死亡率を持つ新興真菌症及び今後も一層増加が予想されている致死的なアスペルギルス症を特に制圧することを最終目標とした研究活動を行った。本研究では、平成23年度から文部科学省特別経費により「アスペルギルス症を中心とした新興真菌症制圧プロジェクト」を開始し、真菌症の新しい診断・治療法の開発へつなげる成果を得ることを目指している。次世代シーケンサー（2台）を中心としたゲノム解析と並行して病態解析、動物モデル開発等の基礎実験を開始し、動物モデル開発用の小動物用X線CT撮影装置を設置することによって真菌症に関する新しい知見を得、それに基づいた診断法、治療法の開発を目指している。

また、平成24年4月に、テニユアトラック制度により新たにバイオインフォマティクス・システムズバイオロジーを専門とする准教授が着任し、次世代DNAシーケンサーや計算機による数理解析を駆使した新たな分野での真菌症研究を開始している。

さらに、国際貢献として JST 及び JICA と協力し、SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力）に基づいてブラジルにおける免疫不全患者の真菌症対策を行い、診断・治療法の研究及び指導を行った。本プロジェクトは高い評価を得て平成24年度で終了した。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 139 百万円（50.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益 60 百万円（21.6%）、その他 78 百万円（28.2%）となっている。また、事業に要した経費は研究経費 147 百万円、受託研究費 51 百万円、人件費 196 百万円、一般管理費 2 百万円、その他 356 千円となっている。

③ 環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

環境リモートセンシング研究センターは、地球環境のモニタリングに必須である衛星によるリモートセンシングデータ等の取得、解析、検証、蓄積及び公開を通じて、地球温暖化、環境汚染等の社会が直面する喫緊の課題解決に貢献している。

平成24年度においては、次の3つのプログラム研究を軸として、44件の共同利用・共同研究を実施した。

①先端的リモートセンシングプログラムでは、世界初の次世代地球観測を目的とした小型衛星搭載の円偏波合成開口レーダの開発を進めた。また、レーダセンサ搭載用の無人航空機の試験飛行にも成功した。さらに、JAXA の次世代衛星に向け、無人ヘリコプターによる多方向観測システムを活用して木本植物のバイオマス光学計測アルゴリズムを開発した。

②情報統合プログラムでは、日本及びアジア地域に展開した放射観測ネットワーク（SKYNET）等による直達太陽光放射やエアロゾル・雲の観測を行い、地球の放射収支研究に欠かせないデータの継続的な提供と研究への活用を行った。また、4大学のセンターが

連携した気候変動に関する Virtual Laboratory では、気候診断の基幹データとなる人工衛星データの収集・検証・解析及び提供を行った。

③衛星利用高度化プログラムでは、リモートセンシングデータを社会貢献につなげる活動を行っている。福島後方支援プロジェクトとして、空間線量率と GIS を結びつけたシステムを構築した。

さらに、リモートセンシングデータを多様な地図情報と重ねて解析するための地理情報解析システム (GIS) を整備し、共同利用に供している。ArcGIS10 教育ライセンスを導入、サーバーを 24 時間体制で稼働させることにより、学内において 2,500 名が常に利用できる体制を構築し、共同利用を含む研究と教育に供している。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 82 百万円 (34.6% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益 98 百万円 (41.1%)、その他 57 百万円 (24.3%) となっている。また、事業に要した経費は研究経費 117 百万円、受託研究費 87 百万円、人件費 142 百万円、その他 1 百万円となっている。

④ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法に定める教育又は保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成24年度においては、以下の取り組みや成果があった。

◆ 各附属学校園とも、積極的な地域貢献の一つとして、教育現場において期待される研究主題に基づく公開研究会を開催し、県内外からの多くの参加者に成果を公開した。こうした取り組みに加え、平成 24 年度は、全国国立大学附属学校連盟関東地区研修会の会場校として、4 附属学校園が授業公開し研究協議会を行った。また、教育支援ステーションを中心として学部と附属学校園連携研究成果を公表するとともに、スクールカウンセラーのより充実した活用を工夫して問題把握とその解決に積極的に取り組み、地域のモデル校としての推進を図った。

◆ 各附属学校園の教員は、初任者研修、10年経験者研修、研究会等の場において教育研究の成果を地域へ還元している。特筆すべき活動としては、附属小学校では、公益財団法人ソニー教育財団より子ども科学教育プログラムにおいて先進的な研究成果が認められ「奨励校」表彰を受けた。附属幼稚園では、千葉県公立幼稚園との連携研究報告書「預かり保育の現状と課題」書を作成した。附属中学校では、千葉県立千葉東高等学校との間で中学校・高等学校授業研究に関する情報交換・交流を継続して行うとともに、本校国語科教員の漫画を授業に取り入れた実践が高く評価され鳥取県境港市主催の町おこしイベントへ招待された。附属特別支援学校では、中学部生徒が藍染めタオル130枚を県内（旭市及び飯岡市）の仮設住宅の方々に届け、また小学部高学年が千葉市動物公園のレッサーパンダとコツメカワウソの巣箱を製作して園長に贈呈する等、地域連携・貢献を深める活動を活発に行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益602百万円(93.9%(当

該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、寄附金収益20百万円(3.1%)、その他18百万円(3.0%)となっている。また、事業に要した経費は教育経費125百万円、研究経費513千円、人件費823百万円、一般管理費897千円となっている。

⑤ 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療を通じて医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成24年度においては、以下の取り組みや成果があった。

○教育・研究面

◆ 教育面では、総合医療教育研修センターにおいて、社会が求める医師を養成するために、PDCAサイクルの実践に向けたアクションプランを策定し、以下のような長期的かつ継続的な評価方法及び評価実施体制を整備した。

①各科の指導医と看護師による評価表を用いた研修医評価

②総合医療教育研修センターの教員による研修医との面談、研修医への研修の満足度調査

③教育・研修の長期的なアウトカムを評価するために、本学医学部卒業生及び研修修了者のフォローアップ調査をのほな同窓会と共同実施

また、平成23年度に新設したクリニカル・スキルズ・センターの平成24年度の利用実績は、稼働日数323日、累積利用人数20,066名、主な利用者は医学部学生6,924名、看護師3,146名等となり、医療従事者や学生のスキルトレーニングに広く利用された。

さらに、独自に取り組んでいる在外派遣研修事業では、医療・研究・教育・運営等の幅広い知識と技術の習得を目的に、3件の研修計画を採択し、延べ27名が海外の先進的な医療機関で研修を実施した。

◆ 研究面では、厚生労働省「平成24年度臨床研究中核病院整備事業(補助金：約5億円)」に採択され、新たな臨床試験実施に向けた臨床試験部の体制強化を進めたほか、新たな「国際共同試験」に向けて、米国Duke大学や企業と共同で実施計画書の作成準備を行った。

さらに、平成23年度より独自に取り組んでいる「先進医療開発推進経費」では、実現性の高い臨床試験・シーズ等に対して支援を行うことを目的に、平成24年度8件(うち3件は育成枠)の課題に対して助成を行った。

このほか、臨床試験体制を強固なものとするための人材育成として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構と連携大学院協定を結んでいる本学医学薬学府先端医学薬学専攻から客員教授3名、大学院生2名を臨床試験部に受け入れて、臨床応用に貢献できる医学薬学研究者・教育者の育成に貢献するとともに、海外における高度な臨床試験の知識習得に向けて、米国Duke大学臨床研究センターにリサーチフェロー1名、客員教授1名を留学させた。

なお、研究機能の強化に向けて、研究の推進を事務部の機能として支援するため、新たに研究推進係を10月に設置した。

○診療面

◆ 診療面では、超高齢社会を迎えるにあたり、医療政策を緊密かつ正確に分析し、実現可能な医療政策を提言するためのシンクタンク創設を目指し、千葉県と連携した「千葉県寄附研究部門 高齢社会医療政策研究部」を平成24年4月に設置した。さらに、高齢者の

増加に伴う「認知症」への対策及び地域の認知症診療中核施設として機能すべく、千葉市と連携した「認知症疾患医療センター」を平成24年4月に設置し、当該疾患の治療体制を確立するとともに、千葉市・医師会・協力病院・介護ケアセンター等と連携した新たな認知症ネットワークの構築を目指し、関係者と検討を進めた。

◆ 医療安全に関する取組みとして、医療安全管理部で管理するメディカルリスクマネジメントマニュアルと各部署に特化し作成している41のマニュアルとの整合性の再確認を行い、問題点の修正を行ったほか、マスターセルフチェックを全職員対象に実施して医療安全に関するマニュアルの理解度の確認と医療安全への取組みの意識を高めた。また、インシデント事例の分析と同時に医療安全ラウンドを実施してマニュアルの遵守と再発防止策の妥当性を確認し、評価を行った。加えて、日本医療機能評価機構等からの安全情報や院内インシデント報告の中から注意が必要な情報を注意喚起文書として全職員に発信するとともに、「院内転倒・転落防止対策ワーキンググループ」を新たに立ち上げて、多職種による安全確保に向けた検討を開始した。

また、安全な医療を目指した意識醸成の普及のために、新人職員採用時の医療安全に関するガイダンスを対象者全員に実施したほか、医療安全に係るセミナー参加者の正確な把握及び管理に向けて、バーコードによる受付・集計システムを新たに導入した。さらに、クリニカル・スキルズ・センターを活用した中心静脈カテーテル挿入手技訓練やBLS (Basic Life Support: 一次救命処置) 実技講習会、病棟単位での急変対応セミナーを実施したほか、院内で発生する転倒・転落の予防について医療事故防止セミナーを開催し、予防法等を学習するとともに、インシデントレポートや再発防止策の分析並びにリスクマネージャーとの連絡体制強化を目的に、新たに医療の質・安全管理システムを導入した。加えて、安全管理の意識向上と、更なる医療安全対策の拡充を目的に、「医療安全BEST PRACTICE」として各部署の取組みを募集し、評価及び表彰を行い、医療安全に関する啓発を推進した。

○運営面

◆ 運営面では、平成23年度に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価Ver. 6.0において、6月に更新認定を受領した。この結果を病院運営に活かすため、業務標準化委員会が中心となり、更なる質向上に取り組んでおり、「クリニカル・インディケーターの組織的な収集・活用」について、ウェブサイト掲載に向けた策定作業を進めた。

◆ 地域連携への取組みとして、より一層の地域との連携強化を目的に「千葉県地域連携の会」を8月に開催し、当日は400名を超える県内医療関係者（千葉県職員・医師会・看護協会等）の参加を得て、活発な意見交換を行ったほか、千葉県全体の医療レベル向上を目指して、県内研修協力関連病院の病院長（19病院）を一堂に集めた「千葉県研修協力関連病院長連絡会議」を新たに企画し、第1回を5月、第2回を12月に開催した。研修医療確保や研修指導体制等について活発な討議を行い、大学病院と関連病院の緊密な協力体制の構築に寄与することができた。

また、千葉県と共に、中長期的な県内医療の研究、計画の立案等を行うべく、平成23年度に引き続き県職員を客員研究員として受入れ、地域医療における諸問題への対応策について共同で取り組んだ。

◆ 広報面では、平成24年4月から広報戦略担当の特任准教授を新しく配置し、広報体制の強化を図ったほか、職員の広報活動への意識向上を目的に、広報セミナーを開催した。さらに、本院の現状、特徴、発展及び千葉県医療の課題と本院の対応の周知を図るべく、記者懇談会を計2回開催した。また、ウェブサイトのトップページや各診療科・中央診療施設等の案内ページにおいて、英語版を新たに作成、公開したほか、病院ニュースや病院概要、掲示板といった既存の広告媒体を一層読みやすくするための再検証を行い、読者目線により刷新を行った。

◆ 東日本大震災発生以降、国立大学病院としての社会的使命を果たすべく、また全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会からの要請に基づいて、計97チーム、延べ222名（医師123名、看護師等99名）が継続して被災地における医療支援活動に従事している。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,044百万円（9.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益28,690百万円（86.5%）、その他1,428百万円（4.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費33百万円、研究経費550百万円、診療経費18,572百万円、人件費12,056百万円、一般管理費208百万円、財務費用366百万円、その他327百万円となり、差引1,047百万円の発生利益となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資金見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は879百万円で前年比383百万円の増となった。

収支合計増加の主な要因としては、前年比2.2ポイント増の91.2%という高い病床稼働率の達成や平成23年度に増室した手術室の本格稼働等により附属病院収入が対前年比2,238百万円の増収となった。ただし、これに伴い「その他の業務活動による支出」（診療経費等）が934百万円程度増加した。他方、「7対1」看護体制の維持及び増床計画に沿った所用人数の確保のための看護師の増員、病院機能拡張や医師業務軽減等に資するための医員、コ・メディカルの増員等を実施した。これらは病院収入の増に着実に結びつきつつも相応の人件費の増加をもたらしている。

上記収支合計額から、下表では考慮されていない調整項目である未収附属病院収入や棚卸資産の期首・期末残高差額226百万円、臨時損失に計上される改修工事の撤去費用等16百万円、翌期以降の使途が特定されている各種引当金繰入額241百万円等あり、これらの影響等を控除すると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高254百万円となっている。附属病院では、平成26年度の新外来診療棟建築、既設外来診療棟改修、その後の新中央診療棟建築等拡充整備計画が進行中であり、係る経費の増加が見込まれており、それらの資金不足や設備更新、増床に伴うメディカルスタッフの確保等に充当する計画としている。

教育、研究、診療業務の実施に必要な資金獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(千円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,877,474
人件費支出	△ 11,755,376
その他の業務活動による支出	△ 15,648,931
運営費交付金収入	3,225,648
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	522,778
特殊要因運営費交付金	323,660
その他の運営費交付金	2,379,209
附属病院収入	28,672,660
補助金等収入	178,199
その他の業務活動による収入	205,273
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,868,263
診療機器等の取得による支出	△ 1,360,069
病棟等の取得による支出	△ 686,414
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	178,219
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 2,130,007
借入れによる収入	241,910
借入金の返済による支出	△ 517,153
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 596,299
リース債務の返済による支出	△ 892,266
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 366,198
IV 収支合計(D=A+B+C)	879,203
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	130,868
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 322,693
寄附金を財源とした活動による支出	△ 202,942
受託研究及び受託事業等の実施による収入	450,845
寄附金収入	205,658
VI 収支合計(F=D+E)	1,010,071

⑥ 柏の葉診療所セグメント

柏の葉診療所セグメントは、漢方医学診療科、環境医学診療科、柏の葉鍼灸院により構成されており、東洋医学（漢方と鍼灸）による医療の実践とその啓蒙活動、さらに環境要因による疾患に対する予防医学的対応を通して環境健康フィールド科学センターの活動を活性化することを目的としている。

平成 24 年度においては、以下の取り組みや成果があった。

柏の葉診療所では、環境医学診療科において平成 23 年度と同程度の診療枠及び受診患者数を維持し、化学物質の健康診断と認知行動療法を引き続き充実させつつある。

漢方医学診療科に関しては、教育・研究に重点を置いた医療を実践するために、平成 24

年度末で診療を一旦休止して、今後の活動計画・方針については、関係各部署等との意見を踏まえて、平成 25 年度中に策定することとなった。なお、漢方医学診療科の一時休診にともなう処置として、受診患者を順次近隣の医療機関へ紹介したため、診療枠と受診患者数は平成 23 年度に比べて著しく減少した。

柏の葉鍼灸院に関しては、従来よりも研究に重点を置くこととして、共同研究を推進している。

柏の葉診療所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 18 百万円（18.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益 81 百万円（81.0%）、その他 752 千円（0.9%）となっている。また、事業に要した経費は診療経費 55 百万円、人件費 60 百万円となっている。

⑦ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、①から⑥のセグメントを構成する組織以外の事務局等の運営組織（総合安全衛生管理機構、産学連携・知的財産機構を含む）により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

平成 24 年度においては、「1. 事業の概要」に記載の取り組みや成果があった。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,686 百万円（63.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、補助金等収益 504 百万円（18.9%）、その他 463 百万円（17.6%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 426 百万円、研究経費 66 百万円、教育研究支援経費 97 百万円、受託研究費 30 百万円、受託事業費 3 百万円、人件費 2,510 百万円、一般管理費 582 百万円、その他 2 百万円となっている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu13_2.pdf

(2) . 収支計画

年度計画

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/plan/plan_year_2012.pdf

財務諸表（損益計算書）

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu13_1.pdf

(3) . 資金計画

年度計画

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/plan/plan_year_2012.pdf

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu13_1.pdf

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
22年度	0	—	—	—	—	—	—	0
23年度	36	—	16	20	—	—	36	0
24年度	—	17,068	16,228	341	—	—	16,570	498

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学 法人会計 基準第 77 第 3 項によ る振替額		-	該当なし
合計		-	

平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	16	①業務達成基準を採用した事業等：設備災害復旧経費（補正予算第3号） ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：16 (修繕費：14、その他：2) ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：20 (研究機器：20) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 設備災害復旧経費（補正予算第3号）については、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額を控除した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	20	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	36	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		36	

平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	600	①業務達成基準を採用した事業等：「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業、司法精神保健における標準化と新技術導入に関する教育研究プロジェクト、設備サポートセンター整備、植物を多面的に活用する教育研究拠点の構築、アスペルギルス症を中心とした新興真菌症制圧プロジェクト、“FOR SPECT” 新規標識プローブの開発による医薬イノベーションの創出、未来を築く超原子価ヨウ素の構造と物性・機能材料研究プログラム、アカデミック・リンクによる千葉大学の教育改革、看護学教育における FD マザーマップの開発と大学間共同活用の促進、遺伝子導入脂肪前駆細胞を用いた新しい酵素・ホルモン補充療法の開発、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：600 (消耗品費：127、人件費：326、その他：147) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：116 (教育機器：37、研究機器：79) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業、司法精神保健における標準化と新技術導入に関する教育研究プロジェクト、設備サポートセンター整備、植物を多面的に活用する教育研究拠点の構築、アスペルギルス症を中心とした新興真菌症制圧プロジェクト、“FOR SPECT” 新規標識プローブの開発による医薬イノベーションの創出、未来を築く超原子価ヨウ素の構造と物性・機能材料研究プログラム、アカデミック・リンクによる千葉大学の教育改革、看護学教育における FD マザーマップの開発と大学間共同活用の促進、遺伝子導入脂肪前駆細胞を用いた新しい酵素・ホルモン補充療法の開発、その他については、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額を控除した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	116	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	716	

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,809	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：13,809 (人件費：13,663、消耗品費：59、その他：87) ㊧自己収入に係る損益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：226 (診療機器：147、研究機器：47、その他：32) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	226	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	14,035	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,819	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1,819 (人件費：1,819) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,819百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,819	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		16,570	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） ・一般施設借料（土地建物借料）について、敷地利用 契約金額が変更されたため、その未達分を債務とし て繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がない ため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定であ る。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	0	
23年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） ・一般施設借料（土地建物借料）について、敷地利用 契約金額が変更されたため、その未達分を債務とし て繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がない ため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定であ る。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	0	

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	<p>一般施設借料（土地建物借料）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料（土地建物借料）について、敷地利用契約金額が変更されたため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	498	<p>復興関連事業（補正予算第1号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興関連事業（補正予算第1号）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	498	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務、資産除去債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、総合メディア基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、中期目標期間の最後の事業年度に係る剰余金（当期総利益）のうち、次期中期目標期間における業務の財源に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を倍角や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

(様式2)

平成24年度 決算報告書

国立大学法人千葉大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	17,099	17,104	5	(注1)
うち補正予算による追加	△832	△832	—	
施設整備費補助金	4,865	1,146	△3,719	(注2)
うち補正予算による追加	2,962	—	△2,962	(注3)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,803	2,011	208	(注4)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81	81	—	
自己収入	35,593	37,313	1,721	
授業料、入学料及び検定料収入	8,329	8,262	△67	(注5)
附属病院収入	26,871	28,434	1,562	(注6)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	392	618	226	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,169	4,376	206	(注8)
引当金取崩	112	195	83	(注9)
長期借入金収入	1,487	242	△1,245	(注10)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	125	337	213	(注11)
計	65,335	62,806	△2,528	
支出				
業務費	51,462	52,507	1,045	
教育研究経費	23,822	23,027	△795	(注12)
うち設備災害復旧事業	31	36	5	
診療経費	27,640	29,480	1,840	(注13)
施設整備費	6,434	1,469	△4,964	(注14)
うち施設災害復旧事業	19	17	△2	(注15)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,803	2,011	208	(注16)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,169	4,116	△53	(注17)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	1,467	1,458	△8	(注18)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	65,335	61,563	△3,772	
収入－支出	—	1,244	1,244	

○ 予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していた前期からの繰越額が5百万円多額であったため、予算額に比して決算額が5百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、主として予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成25年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が3,719百万円少額となっております。
- (注3) うち補正予算による追加については、事業全てを平成25年度に繰越したため、予算額に比して決算額が2,962百万円少額となっております。
- (注4) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等を獲得したため、予算額に比して決算額が208百万円多額となっております。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として入学者数及び志願者数が見込者数を下回ったため、予算額に比して決算額が67百万円少額となっております。
- (注6) 附属病院収入については、主として病床稼働率及び患者数の増等に伴う増収が当初の見込額を上回ったこと等により、予算額に比して決算額が1,562百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、主として学校財産貸付料収入、TLO事業収入及び亥鼻地区駐車場収入の増により、予算額に比して決算額が226百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として受託研究・共同研究の産学連携の推進や奨学寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が206百万円多額となっております。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金及び賞与引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が83百万円多額となっております。
- (注10) 長期借入金収入については、事業の一部を平成25年度に繰越したため、予算額に比して決算額が1,245百万円少額となっております。
- (注11) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった取崩を行ったため、予算額に比して決算額が213百万円多額となっております。
- (注12) 教育研究経費については、主として復興関連事業の平成25年度への繰越し、また退職手当及び特別経費を便宜上教育研究経費に予算計上していたこと等により、予算額に比して決算額が795百万円少額となっております。
- (注13) (注6)に示した理由による附属病院収入の増収に伴う支出額の増等により、予算額に比して決算額が1,840百万円多額となっております。
- (注14) 主として(注2)及び(注10)に示した理由により、予算額に比して決算額が4,964百万円少額となっております。
- (注15) 主として(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が2百万円少額となっております。
- (注16) 主として(注4)に示した理由により、予算額に比して決算額が208百万円多額となっております。
- (注17) 主として(注8)に示した理由及び複数年にまたがる研究の受入増により、予算額に比して決算額が53百万円少額となっております。

(注 18)長期借入金償還金については、主として借入金額の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が 8 百万円少額となっております。